

2010年度
事業報告書

HOSEI

Hosei University



学校法人
法政大学

トップメッセージ	03
大学の理念・目的	04
大学の歴史	05
事業の概況	06
進む教学改革	17
財務の概要	18
1 資金収支計算	18
2 消費収支計算	21
3 貸借対照表	23
4 財産目録（概要）	24
過去5年間の推移	25
事業ごとの執行状況	29

C O N T E N T S

入学試験データ	30
入学定員と学生数	31
データ	32
学生数（男女別）	32
一般入試志願者数（大学部）の推移	33
教職員数の推移	33
キャリア・就職支援	34
奨学金制度	35
後援会の助成により実施した事業	36
活躍する体育会	37
教職員の概要	38
学校組織図	38
役員・評議員の概要	38





法政大学総長 増田 壽男

2010年度事業報告書が完成しましたので、ここにご報告いたします。

年度末を迎えようとした矢先、3月11日に発生した「東日本大震災」。観測開始以来最大級の地震に見舞われました。さらに、太平洋沿岸を中心に大津波も発生し、被災された東北地方から関東地方の皆さまには心よりお見舞い申し上げます。本学も地震の影響で「学位授与式」を中止せざるを得ない状況となりました。大勢が集まる式典中に余震が起きる可能性もあり、安全を保証できないと判断し、極めて残念ですが苦渋の決断を致しました。式を心待ちにしていたご父母の皆さま、晴れの門出となる卒業生の皆さんには、大変申し訳なく心よりお詫び申し上げます。

さて、本学は2010年に創立130周年という節目の年を迎えました。また、本学の草創期（東京法学校、和仏法律学校と称した時期）に活躍された「ボアソナード博士、梅謙次郎博士の没後100年」の年でもありました。「ボアソナード博士、梅謙次郎博士の没後100年」記念企画として、9月には市ヶ谷キャンパスにおいて記念対談を開催し、2カ月間に渡って貴重資料の展示などを催しました。

2010年度は、「自由と進歩」という建学の精神を基礎に、激動する21世紀社会の難局を打開できる「自立型で人間力豊かなリーダーの育成と時代の最先端を行く高度な研究」というミッションを再確認し、本学の目指す教育理念である自立型人材育成に取り組んでまいりました。特に、「明日の法政を創る」審議会の答申が出揃い、また諸施策の一部が具現化された一年でもありました。その中でも「学部教育の充実化（学士力の質保証）」で取り組んだ事業として「教育開発支援機構による教学支援活動」があり、2009年11月に設置された教育開発支援機構の下に、「FD推進センター」を組み込むとともに、新たに「学習環境支援センター」と2010年4月には「市ヶ谷リベラルアーツセンター」を設置し、カリキュラムの開発支援を中軸に、一方において学部カリキュラムや教養カリキュラムを実践する教員の教育能力を開発支援する体制を整備しました。他方、そのカリキュラムを学ぶ学生が自ら進んで学習に取り組むことができる環境整備を図り、全学的な学部教育の充実化を図ってまいりました。この事業は「授業改善」「学部教育の質保証」「学習環境の向上」を目的としており、継続し成果を上げることが重要であります。

「スポーツ文化の発展」では帰属意識喚起を期待し、財政的な支援を含めた制度とし、学費免除のスポーツ特待生制度の導入や指導者の待遇改善に取り組まれました。また、「大学院改革」では、2009年度に設置した「サステナビリティ研究教育機構」で、昨年に引き続き若手研究者の育成に努めてまいりました。

2011年度は「明日の法政を創る」審議会答申が一斉に動き出す一年でもあります。

入試状況を総括いたしますと、2011年度一般入試志願者数は92,819名で、2010年度の94,536名を若干下回りましたが、普段から進学アドバイザー（職員）が高校訪問等を行うなど地道な活動が功を奏し、安定した受験者数確保に繋がっていると思われます。

引き続き「自立型で人間力豊かなリーダーの育成と時代の最先端を行く高度な研究」という本学のミッションを果たすべく絶えず挑戦してまいり所存です。

大学の理念・目的

Hosei University

自由民権運動が高揚する時代を背景として、1880年にフランス法系の近代的な法治と権利義務を教育する私立法学校（東京法学社）として設立された法政大学は、「自由な学風と進取の気象」を校風とし、近代日本社会の建設に向けたリベラルでプログレッシブな教育と研究を展開しながら、「自由と進歩」の建学の精神を培ってきた。

戦後においても、「独立自由な人格の形成」、「学問を通じたヒューマンティの昂揚」、「日本人の社会生活の向上に寄与する人材の育成」という3つの指針（「われらの願い」元総長大内兵衛による）を定めて、「自由と進歩」の伝統にヒューマンリズムの精神を加味したものを大学の理念・目的としている。

その後、今日に至るまで本学は、「自由と進歩」の精神に基づき、既成概念に捉われない自由な発想で考え、新しい問題に積極的にチャレンジする自立型人材を育成することを教育理念とし、輩出した人材による「自由」な発想と行動を通じて、日本社会の「進歩」に貢献することを社会的使命としてきた。特に最近においては、「開かれた大学、開かれた精神」や「自立型人材の育成」を基本理念としながら、「環境」、「キャリア形成」、「国際化」、「情報」、「地域連携」、「ウェルビーイング」、「総合デザイン」をキーワードとするミッション・ビジョンを掲げて、様々な大学改革を推進している。

そして、現在、本学は、「自由と進歩」の精神を出発点として、これまで掲げられてきた大学のミッション・ビジョンを継承しつつも、これからの法政大学の進むべき道として、新たに次のようなミッション（中長期的目標）を掲げている。

1. 本学の使命は、「自由と進歩」の建学の精神をもって何事にも絶えず挑戦し、新しい伝統を創造し続けることである。

2. 本学の使命は、建学の精神に基づき、激動する21世紀の難局を打開できる「自立的で人間力豊かなリーダーの育成と時代の最先端を行く高度な研究」を行うことである。

3. 本学の使命は、教育と研究を社会に還元することを通じて、「持続可能な地球社会の構築」に貢献することである。

これは、法政大学の「自由と進歩」という建学の精神を基礎に、本学がこれまで果たしてきた歴史的役割を踏まえ、激動する21世紀社会の難局を打開できる人材の育成と高度な研究を探究することをあらためて本学の公共的使命として表明するものである。1は、いうまでもなく建学の精神とそれに基づく本学の永遠のスタンスを表明している。2は、21世紀の難局を打開するために、自由に発想できる自立性やヒューマンティを備えた社会のリーダーの育成と、新たな社会モデルを構築しうべき時代の最先端を行く高度な研究を行うことを本学の使命とするものである。とくに前者の人材育成の使命は、「青年、日本の代表者」という本学の校歌の一節と、後者の「時代の最先端を行く高度な研究」は、同じく「進取の気象」という一節と共鳴するものである。3は、「開かれた大学」として、高度で多様な教育と研究の成果を社会に還元することにより、自然、社会、文化の持続可能性が確保される地球社会の実現に貢献することをリーディングユニバーシティたる本学の社会的ミッションとするものである。

1880(明治13)年	東京法学社(講法局・代言局)設立。在野の法律家・金丸鉄と伊藤修らによって東京駿河台に創られた
1881(明治14)年	東京法学社の講法局を独立させ、東京法学校(主幹・薩埵正邦)となる
1883(明治16)年	政府の法律顧問としてフランスから招かれていたパリ大学教授のボアソナード博士が教頭に就任
1886(明治19)年	日仏協会の前身である仏学会(会長・辻新次)によって東京仏学校設立
1889(明治22)年	東京法学校と東京仏学校とが合併して、和仏法律学校と改称。箕作麟祥博士が校長となり、自由、清新な学風をさらに発展させた
1903(明治36)年	専門学校令により財団法人和仏法律学校法政大学と名称を改め、予科、大学部、専門部、高等研究科を設置／初代総理(現在の総長)に、わが国「民法の父」といわれる梅謙次郎博士が就任
1904(明治37)年	清国留学生法政速成科開講
1920(大正 9)年	大学令により初めて私立大学の設置が認可され、財団法人法政大学となる。法学部、経済学部を設置
1921(大正10)年	麹町区富士見町4丁目(現在地)に校舎を新築し移転
1922(大正11)年	法学部に文学科、哲学科を新設して法文学部となる
1944(昭和19)年	工学部の前身の法政大学航空工業専門学校を設立
1947(昭和22)年	法文学部が法学部、文学部に改編され、経済学部と合わせて3学部となる。同年7月に通信教育部を設置
1949(昭和24)年	学校教育法により新制大学として発足
1950(昭和25)年	工学部を設置
1951(昭和26)年	私立学校法により学校法人法政大学となる。新制大学院(人文科学研究科・社会科学研究科)を設置
1952(昭和27)年	社会学部を設置
1959(昭和34)年	経営学部を設置
1965(昭和40)年	大学院工学研究科を設置
1980(昭和55)年	創立100周年
1984(昭和59)年	多摩校舎竣工。経済学部第一部と社会学部第一部の1年次生、多摩キャンパスで授業開始
1992(平成 4)年	92年館(大学院棟)竣工
1994(平成 6)年	小金井キャンパスに「南館」竣工
1999(平成11)年	国際文化学部、人間環境学部を設置／多摩キャンパスに多目的共用施設「EGG DOME」竣工／ISO14001認証取得
2000(平成12)年	現代福祉学部、情報科学部を設置／市ヶ谷キャンパスに「ボアソナード・タワー」竣工／多摩キャンパスに「現代福祉学部棟」竣工／小金井キャンパスに「西館」竣工／創立120周年
2001(平成13)年	経済学部第一部国際経済学科を設置／大学院社会科学研究科政策科学専攻を設置
2002(平成14)年	社会学部第一部メディア社会学科を設置／大学院人間社会研究科、情報科学研究科を設置
2003(平成15)年	キャリアデザイン学部、文学部心理学科、経営学部経営戦略学科・市場経営学科を設置／国際日本学インスティテュートを設置
2004(平成16)年	大学院社会科学研究科環境マネジメント専攻を設置／工学部システムデザイン学科を設置／大学院社会科学研究科7専攻を改組、7研究科編成となる／大学院法務研究科(法科大学院)を設置／大学院イノベーション・マネジメント研究科を設置／大学院人文科学研究科国際文化専攻を設置／国際日本学インスティテュートに博士課程を設置／市ヶ谷キャンパスに「法科大学院棟」竣工／小金井キャンパスに「マイクロ・ナノテクノロジー研究センター」竣工
2005(平成17)年	法学部国際政治学科を設置／経済学部現代ビジネス学科を設置／スポーツ・サイエンス・インスティテュート(SSi)を設置／大学院イノベーション・マネジメント研究科アカウントニング専攻(会計大学院)を設置／大学院システムデザイン研究科を設置／大学院経営学研究科キャリアデザイン学専攻を設置
2006(平成18)年	工学部生命機能学科を設置／グローバル学際研究インスティテュート(IGIS)開講／大学院人文科学研究科心理学専攻を設置／大学院国際文化研究科を設置／「富士見坂校舎」・「新一口坂校舎」使用開始
2007(平成19)年	デザイン工学部を設置／市ヶ谷キャンパスに「外濠校舎」竣工、中庭整備竣工
2008(平成20)年	理工学部、生命科学部、GIS(グローバル教養学部)を設置／大学院政策創造研究科を設置／市ヶ谷田町校舎(旧62年館)の改修工事竣工／小金井キャンパスに「東館」竣工
2009(平成21)年	スポーツ健康学部を設置／スポーツ健康学部棟改修工事竣工
2010(平成22)年	現代福祉学部を福祉コミュニティ学科、臨床心理学科に改組／大学院デザイン工学研究科(建築学専攻・都市環境デザイン工学専攻・システムデザイン専攻)を設置。大学院政治学研究科国際政治学専攻、大学院工学研究科生命機能学専攻を設置／創立130周年
2011(平成23)年	理工学部に創生科学科開設／小金井キャンパス「北館」「管理棟」竣工

事業の概況

Hosei University

教学改革について

現代福祉学部 福祉コミュニティ学科 臨床心理学科を開設

2010年4月、現代福祉学部「現代福祉学科」を「福祉コミュニティ学科」、「臨床心理学科」の2学科へと改組しました。「福祉コミュニティ学科」では、ウェルビーイングを実現する福祉コミュニティを創造するために、地域社会の福祉リーダーを育成します。「臨床心理学科」では、こころのサポートを通してウェルビーイングに貢献できる人材を養成します。この学科では、併設した第1種臨床心理士指定校の大学院（人間社会研究科臨床心理学専攻）へ進学して、臨床心理士資格受験への道が開かれています。



ゼミ授業で行ったディベート風景（現代福祉学部 中村律子ゼミ）

大学院デザイン工学研究科、政治学研究科国際政治学専攻および工学研究科生命機能学専攻を開設

大学院における教学改革の一環としては、2010年4月にデザイン工学研究科建築学専攻、都市環境デザイン工学専攻、システムデザイン専攻（市ヶ谷キャンパス）を、政治学研究科に国際政治学専攻（市ヶ谷キャンパス）を、そして工学研究科に生命機能学専攻（小金井キャンパス）を開設しました。これらの専攻では、各分野で活躍する一線級の研究者を育成するとともに、総合デザイン力を身につけた高度専門職業人（デザイン工学研究科）、グローバル・リージョナルな分野で活躍できる国際的人材（国際政治学専攻）、21世紀型の生命科学を担う高度専門職業人（生命機能学専攻）など、広い素養と確かな専門的能力が求められる高度な専門職業人を育成するための教育を実施していきます。

小金井キャンパスの改革について

2008年度に東館が竣工するとともに、工学部を理工学部と生命科学部の2学部へ改組発展させ教育・研究環境を一新させました。さらに、2010年度末には北館・管理棟が竣工し、小金井再開発第2期工事（後半）の完成年度（2011年12月予定）には快適な教育・研究環境が実現します。

理学は真理を探究する学問です。工学は「もの」や「仕組み」を実現していくための方法を体系化した学問です。真に独創的な「もの」や「仕組み」を作り上げるためには、その基盤として「理」の深い素養を持ち、真に独創的なものづくりに携わることができる自立したエンジニアに育てることを目標としています。現在、社会の国際化、情報化が急速に進んでいます。国際化が進むなか、外国語をマスターすることはエンジニアとしても必須です。理工学部では少人数クラス導入により英語教育を強化すると共に主要な外国語のカリキュラムを充実させています。また情報化についてはノートPC貸与に象徴される充実した学びの環境と手厚い情報リテラシー教育で対応しています。



小金井再開発イメージ図

従来からの「入学前教育」「プレースメントテスト」「英語能力別クラス編成」「チューター制度」等の学習支援や生命科学部で行っている低学年からの研究室配属に加えて、2010年度情報科学部では、文部科学省GP「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」として支援を受けた「ガラス箱オフィスアワーセン

ター（GBC）」を設置しました。このGBCでは学部教員だけでなく臨床心理士も常駐させる仕組みで、来室する学生毎に多角的にきめ細かな個別指導を行えるようにしました。この成果を踏まえて、今後他学部も対象にした小金井キャンパス全体への拡大を目指します。

本学の工学系には2000年度に情報科学部を創設したように、各時代の要求に応じて来た60年余の歴史があります。2008年度には生命科学分野に生命科学部を創設しました。今日地球の温暖化への対策は、世界的規模での重要課題ですが、生命科学は様々な形でそれに対応できる学問領域です。グリーンケミストリーはそういった方向を目指していますが、特に植物領域が加わった意義は大きなことであります。



ガラス張りで開放的なガラス箱オフィスアワーセンター

学士課程教育の構築に向けて

2009年度に発足した「教育開発支援機構」（以下「機構」）は、2010年4月に「市ヶ谷リベラルアーツセンター（以下「ILAC」）」が設置され、FD推進センター（以下FDセンター）、学習環境支援センター（以下LEセンター）とともに、3センターの各活動で学士課程教育（学部教育）の充実に向けて具体的な施策を行ってきました。

ILACでは運営委員会での討議の他に、プロジェクトを立ち上げて課題検討・企画策定を行いました。

1つは「自校教育」で、2011年度に開講する科目「法政学への招待」がその成果です。この科目は単に帰属意識の高揚にとどまらず、大学生としての意識と力の涵養を目指し、多彩な授業内容を計画しています。

もう1つの「ICT教育」は、ICT関連授業について目標・

手法の擦り合わせと改善のための検討を行い、市ヶ谷の各学部の現状だけではなく、付属校教員に高校でのICT教育の現状をヒヤリングするなど具体的な状況を把握したうえで「ICT教育のガイドライン」を作成し、学部長会議を通じて全学に示しました。

このようにILACでは、その検討実績を全学に貢献すべく、今後は「英語教育」「教養教育の在り方」をプロジェクトとして取り上げます。またすでに2010年度より発進している文部科学省GP「大学生の就業力を育てる3ステップシステム」事業も、ILACの科目を核として、正課教育による就業力育成の仕組みを作っています（本取り組みについては大学ホームページに特設サイトを設けておりますのでぜひご覧ください）。

FD・LEの2センターは、教育と学習という表裏の両面を支援・拡充するため、具体的施策を打ち出しました。2011年4月から市ヶ谷に開設する「学習ステーション」は、大学生としての導入サポートや学生の授業外学習の充実といった、FDの分析等で明らかとなった課題を解決すべくLEセンターが企画したもので、そのスタッフにはFDセンター教員が加わるなど、この2センターの協働が結実したものとと言えます。

2010年度は以上の通り、機構にとって具体的施策の第一歩となる年度でした。今後は自己点検・評価を行って施策の改善・拡充を図ってまいります。

自己点検・評価の徹底による教育研究の質向上について

本学では、2009年度から新たな自己点検・評価体制を構築し、全学を挙げて教育研究の質の向上を推進しています。具体的には、各学部等は、大学が定める理念・目的に沿った教育目標や3つのポリシーに従って中期・年度目標を設定し、毎年度達成状況を報告します。そして、その自己点検結果について学内外の有識者で構成された大学評価委員会が客観的に評価し、その結果は各学部等にフィードバックするとともに「2010年度自己点検・評価報告書」としてホームページで公開しています。大学評価室では、各学部等による教育研究の質向上に資する情報提供として、大学評価室セミナーの開催、ニューズレター刊行、各種アンケート調査を行っていますが、このほかにも、2010年度は、以下の新たな取り組みを実施しました。

(1) 質保証シンポジウムの開催

「グローバル化時代における私立大学の質保証」と題するシンポジウムを開催し、全国の大学関係者を集め、教育の質保証について活発な議論を交わしました。

(2) 卒業生大学評価アンケート調査

2001年および2008年3月の学部卒業生(約8,700名)を対象に、大学や学部の満足度、大学で授業や活動を通して身につけた能力等に関するアンケート調査を行いました。

(3) 企業アンケート調査

本学卒業生の採用実績がある企業を対象に、法政大学のイメージ等に関するアンケート調査を行いました。

(4) 海外大学の調査

先進的な大学教育の質保証システムを調査研究するため、イギリスのキングスカレッジ・ロンドン、バーミンガム大学、ドイツのマインツ大学を訪問しました。

日に第1回シンポジウムとして「近代法曹養成と法政大学 東京法学校の教師たち」を行いました。シンポジウムについては今後2012年4月までに3回を行う予定です。このように本学草創期を研究、紹介することにより、本学の果たす役割をもう一度見直す機会になったことは、とても重要であり、意義深いことであると考えております。



挨拶をする増田総長

2011年度入試結果について

2011年度一般入試の志願者数は92,819名で、2010年度志願者数の94,536名より1,717名の減少(1.8%減)となりましたが、2年連続で9万名台を維持しました。これまで数年間の隔年現象からみれば、2011年度は大幅な減少も想定されましたが、9万名を超える高いレベルで志願者数を確保することができました。これは進学アドバイザー(職員)による全国各地の進学相談会への参加や、高校訪問への意欲的な取り組みが功を奏した結果であり、同時に多数の教員による全国高校への精力的な模擬授業の実施も大きな影響をもたらしたと思われます。2011年度は新型インフルエンザの影響によるセンター利用入試への人気集中が終息し、同入試での志願者減が懸念されました。しかし、いまだ回復のみえない経済状況のもと、受験料負担が軽減され、かつ地元で受験可能なセンター利用入試の持つ様々なメリットで同利用入試への人気が持続し、BおよびC方式で29,445名(総志願者数のうち31.7%)が受験しました。

2012年度(入試)は1998年度以来、14年ぶりに全く新学部・学科が設置されずに迎える入試となります。複線化した入試方式のもと、入試を安全にかつ安定的に実施することが最重要な使命となっています。このことを踏まえ、これからも8万名台後半から9万名台の志願者

ボアソナード・梅没後100周年記念行事について

2010年、法政大学は創立130周年を迎え、折しも、本学草創期(東京法学校、和仏法律学校と称した時期)に活躍したボアソナード、梅謙次郎の没後100年にあたります。これを記念して、9月26日に記念式典を開催しました。記念式典は総長の挨拶に始まり、記念対談では飯田泰三教授(島根県立大学副学長・本学名誉教授)、林真貴子准教授(近畿大学・本学大学院社会科学部法律学専攻修士課程修了)をお迎えし、司会とコメントは本学の萩谷順法学部教授が行い、ボアソナード、梅謙次郎と本学との関わりを中心に興味深い話が進みました。先生方の学問的な対談では、一般の方にも分かりやすいような、斬新な視点からのコメントを加えていただき、多くの参加者が明治時代の日本の法律界を背負って立った人物に思いを馳せました。同時に11月14日までの間、関連する貴重資料を展示した「法政大学草創期とボアソナード・梅謙次郎展」、および歴史的な校舎やキャンパス写真をパネル展示した「法政大学史写真展」が外濠校舎の展示スペースで行われ、大好評を博しました(大学ホームページの特設サイトにて展示のパンフレットがダウンロードできます)。また12月4

数を目指し、教職員が力を尽くしていきます。



2011年度入試日の様子

施設設備の拡充について

本学では、教育・研究環境の一層の拡充と環境配慮型キャンパス創りを図るべく、各キャンパスにおいて、整備事業を進めています。

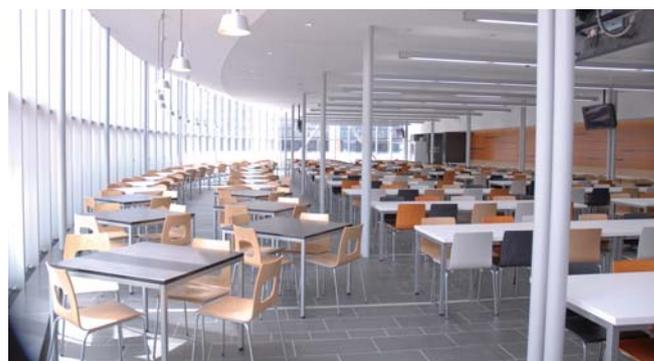
2011年3月11日の東日本大震災への対応については、早急に施設調査を行い、損傷箇所については、教育・研究活動の支障が生じないように全力で修繕工事を行っています。

市ヶ谷キャンパス

老朽化した設備の更新(80年館ターボ冷凍機更新工事等)を中心に環境に配慮した工事を実施しました。市ヶ谷という立地上、校地が狭隘のため学生の憩いの場の確保を目的に55・58年館生協食堂改修工事を行いました。また、環境に配慮した工事としてボアソナード・タワー西面窓フィルム貼付工事や富士見坂体育館に遮光シールを貼付しました。

多摩キャンパス

2008年度より「多摩長期修繕計画」に基づく各種工事を実施しています。この計画は、竣工後20年以上を経過し更新時期を迎える設備等を計画的に更新するものです。2010年度は並行してキャンパスアメニティの向上を目指し「6・7・8・14号館」のトイレを改修いたしました。また、18号館においては食堂の増築工事を行いました。さらに、8～11号館ではバリアフリー工事を行いました。



18号館食堂

小金井キャンパス

小金井再開発第2期工事(後半)は、年度末に北館と管理棟の竣工を迎えました。工事は順調に進んでおり、2011年12月に全ての工事が終了する予定です。他の工事では、西館警備用PC更新工事を行いました。



北館

付属校

中学高等学校では、屋外技術用栽培場所設置工事を実施しました。

第二中・高等学校では、7号館外部階段修繕・外壁塗装工事を実施しました。

女子高等学校では、校庭定期補修工事を実施しました。

上記以外にも既存施設の整備・更新・安全性向上のための各種工事を実施しています。

ICT環境の整備について

2010年度秋から全学の教育学術情報ネットワーク(net2010)を導入し、ICT環境の整備・向上を図りました。

市ヶ谷キャンパスでは、net2010により、無線LAN利用エリアの拡大整備を実施しました。また、市ヶ谷情報

教育システムでは、授業にかかわらずいつでもパソコンを使うことができる情報カフェテリアのオープン時間を延長、学生向け貸し出しノートPCの時間延長、2011年4月に導入する新・市ヶ谷情報教育システム(iedu2011)に先行する形で図書館内ラーニングcommonsへ情報設備の提供を開始するなど、学生からの要望に応えるよう、システム運用の変更を実施しました。

多摩キャンパスでは、新しい多摩情報教育システム(tedu2010)が稼働しました。新システムでは、情報教室や情報カフェテリアだけでなく、スタジオ系・映像系設備、図書館学習室、語学教室、一般教室のマルチメディア環境等、キャンパス内のICTによる学習環境が統合的に整備・運用されるようになりました。また、通常のプリンタからオンデマンドプリンタへの切り替え、学生向け貸し出しノートPCの拡充(100台→130台)等、学生向けのサービスも質的・量的に向上しました。

小金井キャンパスでは、net2010により、ほぼ全域で有線・無線LANが利用できる環境を整えました。これにより、理工系学部生全員に貸与しているノートPCのさらなる活用促進が期待されます。また、2011年4月からは、新しい情報教育システム(edu2011)が稼働し、最新の機器・ソフトを利用できる環境が整います。



法政大学向坂逸郎記念国際交流会館の外観

欧州連合(EU)エラスムス・ムンドゥス『『ユーロ・フィロソフィー』法政大学プログラム』の実施

2009年度に引き続き、エラスムス・ムンドゥスの修士プログラムを実施しました。エラスムス・ムンドゥスとは、欧州連合(EU)創設の国境を越えた学生交流促進のためのプログラムで、特定の専門分野についてEU内外の複数の大学がコンソーシアムを組んでプログラムを構成、選抜を経て採用された学生には高額の奨学金が提供され、学生はコンソーシアム内の複数の大学で学び、それらの大学から学位を取得できるものです。本学では1学期分の授業を1カ月間の集中講義方式で展開しており、このような大規模な方式での実施は日本初の試みです。

中国教育部模範的ソフトウェア学院との情報科学研究科ダブルディグリー・プログラムの創設

情報科学研究科では中国の複数の大学とダブルディグリー・プログラムを実施するため、中国教育部(日本の文部科学省に当たる)と交渉し、2011年度実施に向けた協議および基本協定の締結を行いました。中国では、教育部が模範的ソフトウェア学院建設室という組織を設置し、中国国家重点大学を中心に先導的なソフトウェア学院を指定してそれらの交流のプラットフォームとなっています。今後、基本協定のもとに各大学と個別協定を締結し、2011年度秋よりダブルディグリー学生を受入れる予定です。

海外協定校の拡大

新たに暹園大学校・高麗大学校(韓国)、ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学(ベトナム)、ポール・セザンヌ(エクス・マルセイユ第3)大学(フランス)と学術一般協定を、教育部模範的ソフトウェア学院建設

国際交流事業について

国際戦略機構の設置

「明日の法政を創る」審議会「国際化推進」作業部会の答申に基づき、高等教育の国際化の動向に関する調査・研究、本学の研究・教育分野における国際戦略を企画・立案・実施することを目的として、国際戦略機構が設置されました。当面、①外部資金の導入によるプロジェクトの実施、②新たなプログラムの創設、③海外協定校の拡大、④海外拠点のさらなる展開を目指し、業務を行う予定です。

法政大学向坂逸郎記念国際交流会館の竣工

日本を代表するマルクス経済学者・社会主義思想家の故向坂逸郎氏(1897-1985)より本学に寄贈された旧宅跡地(東京都中野区上鷲宮)に、「法政大学向坂逸郎記念国際交流会館」を建設しました。同会館は、本学で研究に従事する外国人研究者向けの宿舎として、今後の国際交流の進展のために活用が期待されています。

室(中国)とダブルディグリーに係る基本協定を、ラモン・リュイ財団(スペイン)とカタルニア語・文化の冠講座に係る協定を締結しました。2011年3月現在、海外協定校は24ヵ国85大学・機関となりました。

短期受入プログラムの実施

本学協定校である国立中山大学(台湾)より委託を受け、2010年11月に19名の学生に対して短期受入プログラムを実施しました。これは本学教員による特別集中講義と企業訪問から成る2日間のプログラムで、先方の満足度も高く、今後も継続して実施する予定です。また6月にはボイシー州立大学教育視察研修団(米国)7名の2週間の受入れも行いました。

法政大学付属校特別留学制度の実施

法政大学付属校では、サウスセント高校(米国コネチカット州)と覚書を締結し、2010年度より付属校特別留学制度を実施しています。法政大学中学高等学校および法政大学第二中・高等学校の生徒2名が1年間、現地で学んでいます。

キャリアセンターの就職支援について

キャリアセンターは、1・2年生向けの啓発活動と、3・4年生向けの就職支援活動を柱として取り組んでいます。下記に2010年度の新規または拡充の取り組みを紹介します。

- (1) 新入生に学びとキャリアを意識させる「キャリアガイダンス」(新入生対象)
- (2) 文部科学省に採択された就業力育成支援事業のプログラム
グループ活動により就職活動中の学生に自己点検を促す「自分の基礎能力を知る講座」と「企業の求める<働く力>養成講座」。
- (3) 企業説明会の拡充
昨今の厳しい雇用情勢に対処する「四大学(法政・明治・中央・日本女子)合同企業説明会」の実施回数増加、「学内合同企業説明会」の参加企業数の増加、「新卒者(2011年3月卒)向け就職支援説明会」。
- (4) 待ち時間の解消をはかる個別相談対応スタッフの増員

- (5) キャリアセンターのホームページにおける「父母向け情報提供ページ」の開設
- (6) 専門的知識にもとづく学生指導を行うため、キャリアセンタースタッフに対するCDA資格(キャリアカウンセラーの実務家向け資格)取得支援(3名の受講)
- (7) 公務人材育成センター設置・組織変更(2011年4月)、公務員講座・新法職講座開設(2011年5月)の準備



合同企業説明会

つぎに就職状況を紹介します。2011年3月卒業生の就職状況は、たいへん厳しいものでした。従業員数1,000人以上の企業の求人倍率は0.57倍で、前年より0.02ポイント下がりました。そればかりか企業は、優秀な人材が採用できなければ、採用予定数に達しなくても採用活動を打ち切る傾向(いわゆる厳選採用)を強めています。これを裏付けるように、厚生労働省の発表によると、大学生の就職内定率は77.4%(2011年2月1日現在)にすぎず、前年同月に比べると2.6ポイントも下がっています。

こういう状況のなかで、本学の就職希望者決定率は96.3%(2011年4月1日現在)でした。これは前年に比べると0.2ポイント減でしたが、大学生全体の下落幅ほどには下がっていないと見込めるため、本学学生の社会的評価は、むしろ高まっているといえます。

学生支援GPについて

法政大学の提唱する『学生の力』を活かした学生支援体制の構築事業は、学生同士の助け合いを目指す「ピアサポート」をメインコンセプトとしています。この取り組みは2007年度文部科学省「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム(学生支援GP)」にも採択されました。

従来大学が行っていた学生支援活動に、学生の視点を

取り込み、学生が学生を支援する「ピア・サポート」を実践する場として、クラス・ゼミ（正課教育）でもクラブ・サークル（正課外教育）でもない、第3のコミュニティとしての「ピア・サポートコミュニティ（PSC）」の構築に取り組んでいます。ここでは①課外教養プログラム、②エンパワーメント、③ボランティア支援、④障がい学生支援、⑤同郷会、⑥キャリア支援、⑦ピア・サポートの7プロジェクトを軸に、学生ならではの視点や活力を最大限活用した様々な活動が行われています。2010年度は351名の学生スタッフと教職員が協働して、174のプログラムを実施し、約1万名の学生が参加しました。

この取り組みのもう1つの特長は、支援を受けた学生が、次は支援する側に転化するというサイクルを生み出すことです。その中で、他者の要望や悩みを理解し、その解決のために自分と他者の能力をいかにつなぐかという「社会とのつながり」を意識させると同時に、実践的な活動を通じて「社会人基礎力」養成の場となることを期待しています。

なお、文部科学省の採択は2010年度をもって終了しますが、2011年度以降も大学の独自予算に加え後援会からの補助もいただき、引き続き事業を継続することが決定しています。

奨学金制度について

2008年度秋からの世界同時不況による景気後退が続く、日本経済は2010年度も厳しい状況となっています。本学はこのような事態に対して経済的に学修困難な学生の支援策を強化するため、毎年継続して経済支援型奨学金制度の拡充に努めています。

2008年度からは奨学基金を充実させるために毎年3億円（5年計画の3年目）総額15億円を「開かれた法政21」奨学基金に組み入れる計画がスタートしました。さらに、2010年度からは毎年12億円（5年計画の1年目）総額60億円を同基金に組み入れる計画もスタートしています。

奨学金給付については、経済的負担の大きい自宅外通学の新生の支援を強化し、法政大学学生生活支援奨学金（年額12万円）として、前年度比101名増の251名に給付しました。

経済支援型奨学金である新・法政大学100周年記念奨学金（年額文系20万円、理工系25万円）として、前年度比38名増の338名に給付しました。なお、2011年度予算

については100名の採用枠増となる予定です。

冠奨学金である法政大学後援会奨学金に関しては規程を改正し、主たる家計支持者である親の死亡による家計急変に限られていた出願資格の家計急変事由を離別、失職、病気・事故等に拡大して学費の支払いが困難な学生（8名）を救済しました。

指定試験合格者奨励金（「開かれた法政21」奨学・奨励金、L・U奨学金）の見直しを行い、奨励金の対象となる試験の数を倍増しました（2011年度から実施）。

今後の課題は各種奨学基金を充実させるとともに学内奨学金（育英型および経済支援型）諸制度の見直しについてもその効果を検証しながら改善することです。

また、今年度末の東日本大震災による被災学生に対する2011年度学費減免も行います。

法政スポーツ文化の発展について

本学では、体育会活動を含むスポーツ文化を大学教育の重要な一部門として位置付け、スポーツ文化の振興・発展を通じて、心身両面にわたる個性豊かな人間性を養い、社会の進歩に貢献できる人材を育成することが確認されています。そのためには、選手達が充実した学生生活を送り、知的・人間的に成長できるように、サポート体制を一層整備、充実していくことが必要です。

2010年度は以下の事業に取り組みました。

(1) 2009年度に発足した継続事業

- ①法政スポーツの重点強化策として、2009年度にスタートした、特待生、指導者補助、運営費補助金などの制度を本年度も継続して行いました。
- ②「法政クラブ」（NPO法人）を本格的に稼働させました。

(2) 2010年度に取り組んだ新規事業

- ①本学のスポーツ振興に対する姿勢を、広く学内外に示すため「法政大学スポーツ憲章」を制定しました。
- ②体育会の監督、女子担当コーチへの処遇改善に取り組みました。
- ③体育会の女子スポーツの強化のために、スポーツ特別推薦入試制度に女子枠（20名）を創設しました。
- ④体育会の「競技参加による欠席願発行制度」を発足しました。

今後の課題は、上記(1)(2)の制度を円滑に運用し、一層の充実を図っていくことです。

環境問題への対応について

ISO14001認証(市ヶ谷・多摩)を取得(1999年度)「人間と環境の調和・共存」へ向けた教育・研究活動を推進しています。

地球環境大賞

2004年4月「第13回地球環境大賞優秀環境大学賞」を受賞しました。



グリーン・ユニバーシティ

環境マネジメントシステムによって地球環境との調和・共存と人間的豊かさの達成を目指していきます。

法政大学

環境報告書による情報発信

本学に関連した環境教育・研究および環境改善活動について大学の内外に発信するために、2004年度から環境報告書を発行しています。

千代田区環境政策の立案への参加

2006年3月、法政大学は千代田区との間で「千代田エコシステム(CES)」に関する事業協力協定を締結しました。都心地域における環境問題解決への施策を大学と行政が協働して構築する取り組みです。2010年度は、環境講座・エコツアーを共同開催しました。

環境マネジメントシステム(EMS)審査員の養成

本学では、国際規格ISO14001に準拠したEMSの審査員を養成するため、「EMS研修講座」を設置しています。ビジネスの運用に大切なマネジメントの講義にも重点を置き、経営面に生かせる環境活動を学べる大変特色のある講座になっています。

エコツアーの実施

1999年度以降、企業・自治体等を訪問し、様々な環境分野の取り組みを実際に見聞する「エコツアー」を実施しています。2010年度は廃棄物処理関係のツアーを実施しました。



機械で選別しきれない資源を手で仕分ける

環境展の開催

2000年度以降、環境に関する取り組みの成果を発表する場として環境展を開催しています。環境展の会場で使用される電力はグリーン電力(今回は風力発電)を使用しています。企画内容は環境教育・研究、エネルギー・温暖化、資源・リサイクル、グリーン購入の分野に加えて、フィリピンでの新バイオ燃料開発にける商社出身の森田剛氏(MONOPORT TRADERS INC.)の講演を行いました。また「エアロバイク人力発電体験」コーナーを設け発電の大切さを実感してもらいました。



メディアラウンジの展示風景

付属三校の活動について

法政中高

2010年1月の修学旅行事件への対応として、法政大学総長を中心とした全学的な支援体制を背景に、学校再生・教育再生の取り組みを継続しました。法政中高教育刷新会議の提言をもとに、教職員一丸となって生徒への関わり方、学校組織のあり方などの課題について教員研修、討議を重ねました。

そのような中、中学生徒会の「牟礼コミセン祭り」への

参加、高校2年生有志の生徒による三鷹市主催「まち歩きワークショップ」への参加、生徒会主催の玉川上水緑道の清掃活動や硬式野球部の地域清掃活動など、三鷹市民として地域に協力・貢献する活動を行いました。

今年度に特筆すべきは、法政大学の国際化推進の一環として付属校特別留学制度が開始され、高校1年生が選抜試験を経て米国コネチカット州サウスセント高校へ1年間の留学を開始しました。今後は毎年度留学生を派遣することになりその成果が期待されます。

また、AFS(民間国際教育交流団体)やYFU(高校生の交換留学を促進する組織)の留学生、EICT(高校生のための夏期英語&ICTプログラム)のホスト校であるミルズ高校の生徒の他、ドイツ・オスター・ギムナジウムの生徒を受け入れ、英語の授業での交流や、課外活動等で友情を深めるなど、留学生受入れのメリットの大きさを再認識しました。今後も人とのつながりの中で思考力・行動力を高めていく学びの場を提供し、教育の質向上に努めていきます。



法政大学中学高等学校

二中高

第二中・高等学校では、2010年度は2008年度から実施した中学・高校の教員組織統一が3年目を迎え、中高一体となった教育体制がこれまで以上に強化されました。加えて育友会(PTA)組織も2010年度から中高の会長職が統合され2015年度完全統合に向けて育友会の組織改変も本格化しました。中高一貫校としてメリットを最大限生かすべく中高の組織統合を推進していきます。

今年度に特筆すべきは、法政大学の国際化推進の一環として付属校特別留学制度が開始され、二高1年生が選抜試験を経て米国コネチカット州サウスセント高校へ1年間の留学を開始しました。今後は毎年度留学生を派遣することになりその成果が期待されます。また、以前

より毎朝継続して実施している^{ゼロ}0時限(朝の時間)授業は毎日英語の学習に取り組み大きな成果をあげており、今後も継続していく予定です。

最後に、2010年度は二中高の将来構想具体化の検討が本格化し、本校創立以来の大きな学校改革がスタートしました。

大学理事会と一体となった新たな学校作りに邁進します。



法政大学第二中・高等学校

女子高

女子高等学校では、進路に応じた学習の充実をはかるため、2010年度よりアドバンストコースを設置し、2年次から文系総合・文系アドバンスト・理系アドバンストの各コースに分かれて学習します。英語・数学・国語の一部授業ではクラスを分割した少人数による授業を実施するとともに英語力育成にも力を入れています。

また、「特別講座」「教科選択」などの豊富な選択授業を設け、生徒の多様なニーズに合致した、学ぶ意味を実感できる教育課程を展開しています。生徒が学習と生活の両面にわたる活動を通して、自主性と個性を伸ばし、真の意味での自立がはかれるよう、教育活動の質の向上に努めていきます。



法政大学女子高等学校

補助金事業について

競争的資金

文部科学省のGP等競争的資金では、情報科学部による「高度情報処理技術者をめざす学士力の育成」(交付金額21,850千円)、本学では大学院政策創造研究科が軸になる「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」(交付金額30,221千円)(法政配分のみ)、教育開発支援機構による「就業力を育てる3ステップシステム」(交付金額20,000千円)が採択され、これらの合計で72,071千円の補助金が配分されました。また、私立学校施設整備費補助金で1件、私立大学等研究設備整備費等補助金で5件が採択され、合計で48,176千円の補助金交付決定がありました。

科学研究費補助金は、採択150件、配分金額376,400千円(内間接経費86,160千円)で対前年度比13件増、採択件数は伸びたものの、金額では44,291千円の減額となりました。

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業では、「国際日本学の方法に基づく〈日本意識〉の再検討 ―〈日本意識〉の過去・現在・未来」(交付金額13,360千円)が、国際日本学研究所を拠点とする研究として新規に採択されました。この研究は2011年度も継続されます。

経常費補助金

今年度における私立大学等経常費補助金交付額は3,126,931千円で、前年度比70,282千円(2.2%)減となりました。内訳は、一般補助が1,569,803千円(前年度比137,948千円減)、特別補助が1,557,128千円(前年度比67,666千円増)でした。

その他の補助金は、ほぼ例年通り推移しました。今後とも教育研究環境の改善を継続し、補助金獲得に努めていきます。

本学の資金運用について

本学の2011年3月末の資金運用状況を報告いたします。

本学の運用は満期保有を目的とした債券中心の有価証券に投資を行っており、元本の安全性を重視したのになっております。

2010年度決算は、2009年度よりさらに安定的な運用

体制の構築を企図し、運用方針に沿い、奨学基金については、国債(10年物)に、一般会計については安全性を考慮しつつ、短期債券への投資を中心に進めてまいりました結果、有価証券購入支出8,136百万円を計上しました。2011年度以降もさらなる安定的な有価証券への投資を行い、長期に渡り元本の安全性を確保した運用を行ってまいります。

一方、本学が保有する有価証券の中には一般企業(未上場企業)への投資を目的とした有価証券があり、長引く景気低迷により依然としてこれらの企業業績が悪化をたどっていることなどから、2010年度決算についても、本学投資分において有価証券処分差額32百万円を計上せざるを得ませんでした。なお、これ以外に有価証券の評価替え等は発生しておりません。

また、時価が取得価格より著しく低くなった場合(回復可能性なし)を除き、学校法人会計基準では、評価替えまでは求められておりませんが、資産計上額と時価評価額との差額を貸借対照表の注記欄に記載しなければならないと定められており、その金額は2009年度決算では+105百万円でしたが、2010年度決算では△169百万円となりました。これはあくまでも資産計上額と時価評価額を比較した場合の差額です。

【2009年度決算】

項目	金額	備考
有価証券処分差額	△ 32百万円	実損、保有有価証券の当年度損失計上分 ^{※1}
	+664百万円	評価替え銘柄の満期償還によるもの(取得価格で償還)
有価証券売却差額	+137百万円	評価替え銘柄の売却による利益確定によるもの ^{※2}
	+801百万円	有価証券売却差額合計
評価損益 (貸借対照表に注記)	+105百万円	資産計上額と時価評価額との差額

※1 実損は、有価証券売却により損失が確定したものを。

※2 評価替え後の現在簿価(138百万円)を上回る売却額(275百万円)であったため利益計上(137百万円)したが、実際は取得価格(550百万円)を下回っているため、実損△275百万円が発生。



【2010年度決算】

項目	金額	備考
有価証券処分差額	△ 32百万円	実損、保有有価証券の当年度損失計上分 ^{※1}
評価損益 (貸借対照表に注記)	△ 169百万円	資産計上額と時価評価額との差額

※1 実損は、有価証券売却により損失が確定したものを。

オレンジネットワーク事業について

オレンジネットワークとは、卒業生・在学生・保護者と大学を結ぶネットワークのことです。このネットワークを構築するために、いくつかの事業に取り組んでいます。

たとえば、2010年度は市ヶ谷キャンパスで「法政フェア」を開催し、多くの卒業生やそのご家族にお楽しみいただき、盛況のうちに閉会することができました。また、本学のオフィシャル・クレジットカードである「法政オレンジCAMPUSカード」は、利用金額に応じてカード会社から還元される資金(2010年度実績1,032,182円)を、在学生の奨学金として役立てる試みです。

今後も、オレンジネットワークの強化のために、さまざまな事業に積極的に取り組んでいく予定です。



応援団のデモンストレーション（法政フェア）

「リーディング・ユニバーシティ—法政」募金

本学がリーディング・ユニバーシティとして今後も高い社会的評価を得ていくために、学生の勉学や課外活動の支援、各種施設の整備などに取り組む目的で、「リーディング・ユニバーシティ—法政」募金事業を実施しています。

本事業において、2010年度は約361百万円のご寄付を頂戴し、2006年1月に募金活動を開始してから2010年度末までの寄付金総額は約2,534百万円となりました。なお、この他に受配者指定寄付金として、2010年度に37百万円のお申込みをいただきました。

頂戴したご寄付は、優れた資質を持つ学生の才能を開花させるため活用させていただきます。今後ともご協力をお願い申し上げます。

また、法政大学中学高等学校では、2010年度末までに募金活動を行い、約85百万円のご寄付をいただきました。頂戴しましたご寄付を有効に活用するため基金化し、

報奨制度として本校生徒へ還元しており、2008年度からすでに運用を開始しています。

卒業生との連携強化について

卒業生連携強化準備室は、これまで卒業生組織である法政大学校友連合会と連携し、共同事業として卒業生組織の周知や組織強化の補助活動等に取り組んできました。このような現状を分かり易く簡潔に表し、準備段階からさらに一歩進むため、2010年8月に組織名称を「卒業生連携室」と改めました。

事業としては、2009年度から引き続き、①組織対策、②広報強化、③イベント支援、④在校生・後援会との連携を中心に活動を行ってきました。

まず、組織対策ですが、2010年度は2009年度を上回る校友連合会35支部の総会出席の機会を得、各地の校友のご意見、ご要望を伺うことができました。

次に、新卒業生への広報として、校友連合会名で記念品を贈り、その周知に努めました。記念品は、新社会人としてのビジネスマナーやビジネス文書などのコンテンツが入った“USBメモリ”で、記録媒体としての実用性+αの要素を付加しました。校友連合会の「しおり」の見直しを行い、卒業生向けの内容を増やしたコンパクトな冊子としました。

また、2010年末には全卒業生を対象に、卒業生と大学との関係や大学に期待するサービス等についてアンケートを実施しました。アンケートには3,600人を超える卒業生から回答があり、図らずも男女比、年齢層ともに偏ることなく、広くご意見を伺うことができました。2011年度以降の事業展開に生かしていきたいと考えています。

2011年度は新しい卒業生組織に向けて、一層の進展を図ってまいりたいと考えています。

格付けを更新

格付けはAA-で変わらず

格付投資情報センター（R&I）は学校法人法政大学の格付けを2011年1月28日付で更新しました。格付けは、従来通り「AA-／方向性：安定的」となりました。

学校法人法政大学は2003年2月に学校法人として国内初の格付けを取得し、今回が8度目の更新となります。

理工学部に創生科学科が開設 ー理系ジェネラリストを育成ー

2011年4月に小金井キャンパスの理工学部で創生科学科を開設します。学科名称の「創生」は広範な「科学」領域に前進、展開、アドバンスすることを表明するものであり、英語名称は、教育の内容をより明示する"Department of Advanced Sciences"となっています。

創生科学科では、「科学のみちすじ(科学の立場からの事象・現象の解明・理解という一連の体系的な教育)」を柱に、理系・文系の科学領域を横断した「物質」「自然」「人間」「知能」領域をフィールドにおいて、学士力に基づく学士課程教育をおこない、21世紀型人材である理系ジェネラリストの育成を目指します。この理系ジェネラリストとは、一つの分野に限定した技術者ではなく、さまざまな既存の分野を俯瞰でき、社会的視野を有し、応用力・学際的総合力を身につけた人材です。

教育課程における、基本的な考え方と手法として、科学の礎である物理学と数学を学び、そこで修得した科学的な考え方と問題解決方法を、さまざまな「フィールド」で活用できるように定式化し、多分野にわたり問題を解決できる統合力と汎用力が身につくようカリキュラム設定されています。展開する4フィールドは「極大世界」としての「自然」、「極小世界」としての「物質」、「社会的世界」としての「人間」、「人間の情報処理の過程」としての「知能」があり、ここでは宇宙、量子、ナノ、心理、環境、言語、情報などを深く学ぶことができます。また、語学にも力をいれ、社会で求められる情報発信力、コミュニケーション能力を高めることが可能な構成となっています。

理系ジェネラリストの要件

教養力
論理的な思考力
俯瞰的な理解力
評価力と判断力
情報伝達力
応用力

養われる力



学習での獲得

物理の原理、概念
物理、数学の基本技法
観察・調査・観測・実験の技術
情報処理技法
科学の方法論
諸分野の原理・発現の理解
諸分野の相違点・共通点

「公務員講座」と新「法職講座」を2011年5月から開講

法政大学は、2011年4月、「公務人材育成センター」を設置し、公務員・法曹を志望する本学学生の支援を強化します。

公務員を目指す学生の支援強化策として、キャンパス内に大学による「公務員講座」を開講します。「公務員講座」は、1年次から4年次まで段階的にカリキュラムを構成し、3年次では目標とする試験の合格を目指し、徹底指導を行います。また、本学を卒業した公務員との触れ合いや交流を通じて、学生の能力を高め合い、励まし合う学習環境を構築します。

一方、法曹を志望する学生のために、新「法職講座」を開講します。法曹になるためには、新司法試験に合格しなければなりません。新「法職講座」では、予備試験の受験を視野に入れつつ、法科大学院(ロースクール)受験対策にとどまらない、最終的には新司法試験に合格できる学力の習得を目指します。新「法職講座」の指導者は、主に本学を卒業した弁護士です。指導者と触れ合い、学生同士が切磋琢磨する学習環境の下で、大きな成果が期待できます。

講座はいずれも有料ですが、低価格の受講料となっています。

財務の概要

Hosei University

1 資金収支計算

資金収支計算について、予算と決算の対比による主な内容をご報告いたします。

資金収支計算書

(収入の部) (単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	37,615	37,710	△ 95
手数料収入	2,974	3,091	△ 116
寄付金収入	514	366	148
補助金収入	4,356	4,520	△ 164
資産運用収入	656	685	△ 29
資産売却収入	0	4,164	△ 4,164
事業収入	194	346	△ 151
雑収入	673	866	△ 193
借入金等収入	2,336	2,335	1
前受金収入	6,747	7,014	△ 268
その他の収入	3,064	3,289	△ 226
資金収入調整勘定	△ 7,498	△ 8,018	520
当年度資金収入合計	51,631	56,368	△ 4,737
前年度繰越支払資金	18,637	18,637	
収入の部合計	70,268	75,005	△ 4,737

大学部の一般入試志願者数が見込みを上回りました(85,711名→92,819名)。

経常費補助金が見込みを上回ったことなどにより、(2,929百万円→3,127百万円)。

包括信託契約が満了となり、資金化しました。

(支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	25,639	24,437	1,202
教育研究経費支出	12,908	12,264	644
管理経費支出	1,717	1,714	2
借入金等利息支出	175	144	31
借入金等返済支出	2,501	2,501	0
施設関係支出	9,184	8,447	737
設備関係支出	2,273	1,813	460
資産運用支出	5,145	13,927	△ 8,782
その他の支出	1,266	1,182	84
[予備費]	(0) 500	—	500
資金支出調整勘定	△ 2,185	△ 2,390	205
当年度資金支出合計	59,122	64,038	△ 4,916
次年度繰越支払資金	11,146	10,967	179
支出の部合計	70,268	75,005	△ 4,737
当年度資金収支差額	△ 7,492	△ 7,670	179

当初計画した学内年金特別繰入時期が、2011年度以降となりました。

理工学部機械工学科航空操縦学専修の教学改革事業において委託事業者が変更となったことにより経費が減となったこと、および光熱水費が減となったことなどにより、見込みを下回りました。

小金井再開発第2期工事のうち北館・管理棟空調設備他設置工事、および多摩長期修繕(14・15号館設備更新工事)の建設事業が安価にできたことなどにより、見込みを下回りました。

リース対象資産である教育學術ネットワーク(net2010)について、予算計上時には機器備品として計上していたものが予算執行時に保守費などの経費に一部科目変更となり、その結果、2011年度以降のリース契約期間にわたり保守費などの経費として執行されることとなったため、執行額は見込みを下回りました。

有価証券の購入を行ったことなどにより、

(注) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。
なお、以下の表についても同様である。

資金収支計算の中の経常的収支計算

(単位：百万円)

科 目	予 算	構成率 (%)	決 算	構成率 (%)	差 異
総 額	37,615		37,710		△ 95
(△) 教育充実費	△ 7,796		△ 7,772		△ 24
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	29,818	76.5%	29,938	75.5%	△ 120
手 数 料 収 入	2,974	7.6%	3,091	7.8%	△ 116
(A) 経常的収入					
総 額	514		366		148
(△) 特定資金のための寄付金	△ 115		△ 118		3
寄 付 金 収 入	398	1.0%	247	0.6%	151
総 額	4,356		4,520		△ 164
(△) 研究設備補助金他	△ 103		△ 48		△ 55
補 助 金 収 入	4,253	10.9%	4,472	11.3%	△ 219
資 産 運 用 収 入	656	1.7%	685	1.7%	△ 29
事 業 収 入	194	0.5%	346	0.9%	△ 151
雑 収 入	673	1.7%	866	2.2%	△ 193
計	38,968	100.0%	39,644	100.0%	△ 676
総 額	25,639		24,437		1,202
(△) 退職金支出	△ 815		△ 1,143		328
(△) 年金特別繰入経費	△ 1,970		△ 856		△ 1,114
退 職 資 産 へ の 繰 入 支 出	1,592		1,592		△ 0
人 件 費 支 出	24,446	62.7%	24,030	60.6%	415
総 額	12,908		12,264		644
(△) 建設事業に係わる経費	△ 977		△ 1,359		382
教 育 研 究 経 費 支 出	11,931	30.6%	10,905	27.5%	1,026
総 額	1,717		1,714		2
(△) 建設事業に係わる経費	△ 12		△ 99		87
管 理 経 費 支 出	1,705	4.4%	1,616	4.1%	89
借 入 金 等 利 息 支 出	175	0.4%	144	0.4%	31
計	38,257	98.2%	36,695	92.6%	1,561
(C) (A - B) 経常的収支差額	711	1.8%	2,949	7.4%	△ 2,238

(注) 経常的支出の構成率は、経常的収入合計に対する比率である。

「経常的収支計算」は、本学が独自に資金収支計算のうちから、施設設備に係わる収支などを除き、経常的収支に関する部分を抽出して作成したものです。

補助金収入が見込みを上回ったこと、人件費支出および教育研究経費支出が見込みを下回ったことなどにより、経常的収支差額は予算を2,238百万円上回る収入超過となりました。また、経常的収支差額比率（経常的収支差額の経常的収入合計に対する比率）は7.4%と、予算を5.6ポイント上回りました。

Ⅰ 財務諸表の説明（資金収支計算書について）

資金収支計算書は、現金・預金などのすべての資金の動きとその内容を表しています。
以下、勘定科目名だけでは内容がはっきりしないと思われるものについて説明します。

収入の部

収入の部では、どのような勘定科目（内容）で当該年度に現金・預金を受け入れたかが分かります。

- ・学生生徒等納付金収入… この金額は、いわゆる「学費」であり、授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金など学生生徒から徴収する収入です。
- ・手数料収入…………… この金額のほとんどは受験料収入です。
- ・資産運用収入…………… 本学が保有する奨学基金をはじめとする資産（預金・債券など）を運用して得た収入が大半を占めます。
- ・資産売却収入…………… 保有する有価証券で満期償還を迎えたものや売却したことで得たものです。
- ・事業収入…………… 様々な課外講座の開講に伴う受講料収入や外部機関などからの依頼に基づく受託研究収入により構成されています。
- ・雑収入…………… 私立大学退職金財団に掛け金を支払ってきたことで、退職金の支払い時に交付される金額がほとんどです。
- ・前受金収入…………… 主に新入生の入学手続きが入学の前年度中に行われるため、その分を前受金として受け取っています。
- ・その他の収入…………… 退職金の支払いに備え積み立ててきた退職給与引当特定資産から退職金と同額を繰り入れたこと、および、予め積み立ててきた特定資産の取り崩しなどによります。
- ・資金収入調整勘定…………… 資金収支計算書が現金・預金の動きを表すことを目的にしているにも拘わらず、当該年度分の収入であるが実は未だ資金を受け取っていないものや、逆に前年度以前に資金を受けとってしまっているにも拘らず当該年度に受けとっているように表しているものを調整しています。
- ・前年度繰越支払資金…………… これは前年度末時点での現金・預金の有り高を表しています。

支出の部

支出の部では、どのような内容で支出したのが分かります。

- ・施設関係支出…………… 土地、建物などの取得費用です。また、数年度にわたり行われる大規模工事などは建設仮勘定として完成年度まで計上されます。
- ・資産運用支出…………… 運用目的で有価証券を購入した場合や本学が保有する様々な特定資産に繰り入れる際に計上されます。
- ・その他の支出…………… 本来前年度中支払わなければならなかったもので、当該年度に支払う未払金支払が主な内容となります。
- ・資金支出調整勘定…………… 収入のところで説明した資金収入調整勘定と同じ理由で、支出に関わるものです。
- ・次年度繰越支払資金…………… 当該年度が終了した時点での現金・預金の有り高を表しています。

この次年度繰越支払資金の額ですが、果たして多いのか少ないのか、資金収支計算書から判断することができません。新入生の授業料などの一部は既に入学前年度に受け入れています。また、所得税や住民税などは、給与を支払った翌月に支払うこととなっていますので、その分も残しておかなければなりません。このような最低限残しておかなければならない金額を差し引いた上で、さらに次年度繰越支払資金がどのくらいあるのが重要となります。これを比率として説明しているのが、本事業報告書28ページに記載している貸借対照表の財務比率（1）のグラフで表している流動比率です。これが100%を超えていれば、最低限確保しておきたい額が確保されている上それ以上の現金・預金が留保されていることとなります。

Ⅰ 資金収支計算書に係る本学独自の計算書について

先程の資金収支計算書で、前年度繰越支払資金と次年度繰越支払資金を比べ、増減が発生しています。これは当該年度の収入額と支出額の差異が影響しますが、この内訳をもう少し詳しく見るようにしています。19ページに資金収支計算の中の経常的収支計算という表があります。これは資金収支計算書の中から、経常的に発生する収入と支出を抜き出して示したものであり、経常的に発生する収支の均衡を図り、臨時的に発生するものと峻別することで、法人財政の健全性を維持するようにしています。

2 消費収支計算

消費収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

消費収支計算書

(消費収入の部) (単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	37,615	37,710	△ 95
手数料	2,974	3,091	△ 116
寄付金	514	454	59
補助金	4,356	4,520	△ 164
資産運用収入	656	687	△ 30
資産売却差額	0	2	△ 2
事業収入	194	346	△ 151
雑収入	673	866	△ 193
帰属収入合計	46,983	47,675	△ 692
基本金組入額合計	△ 11,184	△ 10,470	△ 714
消費収入の部合計	35,799	37,205	△ 1,406

(消費支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費	25,257	24,184	1,073
教育研究経費	17,518	16,865	653
(内減価償却額)	(4,610)	(4,590)	(20)
管理経費	1,955	1,948	7
(内減価償却額)	(238)	(232)	(6)
借入金等利息	175	144	31
資産処分差額	0	41	△ 41
徴収不能額	0	0	△ 0
[予備費]	(0) 500	—	500
消費支出の部合計	45,404	43,181	2,223
帰属収支差額	1,579	4,494	△ 2,915
帰属収支差額比率	3.4%	9.4%	—
当年度消費支出超過額	9,605	5,976	
前年度繰越消費支出超過額	20,433	20,433	
翌年度繰越消費支出超過額	30,038	26,409	

本学が保有する有価証券の中には一般企業（未上場企業）への投資を目的とした有価証券があり、当年度損失額を計上しました。

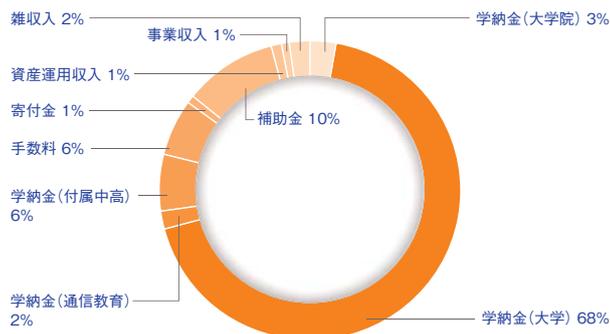
項目	金額	備考
有価証券処分差額	△32百万円	実損、保有有価証券の当年度損失計上分 ^{※1}

※1 実損は、有価証券売却により損失が確定したもので、15ページ「本学の資金運用について」をご参照ください。

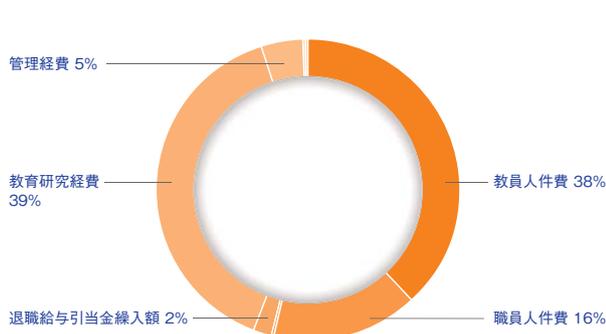
帰属収支差額比率は帰属収入の増、消費支出の減により、予算を6.0ポイント上回りました。

(注1) 帰属収支差額=帰属収入-消費支出
(注2) 帰属収支差額比率=帰属収支差額÷帰属収入×100

2010年度帰属収入の構成率



2010年度消費支出の構成率



I 財務諸表の説明（消費収支計算書について）

資金収支計算書では、現金・預金に係る収入・支出全てを表していましたが、消費収支計算書では、収入であれば帰属収入、支出であれば消費支出という概念が出てきます。また、消費収支計算書は消費収入・支出の内容およびその均衡の状態を表す目的で作成されます。

消費収入の部

- ・ 帰属収入…………… 帰属収入とは負債とはならない収入で、学校法人の事業活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付などが計上され、他人資金である借入金収入などは除外されます。資金収支計算書に表わされている勘定科目と比較すると、対象外となっているものがあります。また、似たような勘定科目名ですが若干違っているものもあります。
- ・ 寄付金…………… 資金収支計算書で計上した寄付金以外に、現物寄付が計上されています。
- ・ 資産売却差額…………… 資金収支計算書では、資産を売却した時に受け入れた現金をそのまま計上していましたが、消費収支計算書では保有していた資産の額（取得価格）以上で売却した時にその差額分を計上します。
- ・ 基本金組入額…………… 基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために帰属収入から組み入れるものです。土地や建物など施設関係資産の取得額（第1号基本金）、奨学基金への繰入額（第3号基本金）、1カ月分の運転資金相当額（第4号基本金）などで構成されています。このうち、基本金組入れ対象となるのは、自己資金で賄った額相当となります。自己資金で賄ったとは、言い換えれば帰属収入から支出したと考えます。逆に借入金で取得した場合は、借入金を返済する都度返済額と同額を組み入れていきます。学校法人会計では、まず基本金組入額を帰属収入から控除し、差し引き後の消費収入を消費支出の財源とする考え方です。このような考え方は、企業会計では設備投資のための資金がはっきりと区管理されているのに対し、学校法人会計では消費支出に充当する収入と資本的支出に充当する収入が区分されておらず、全てを帰属収入で賄わなければならない収入構造からきております。つまり、基本金組入額が発生＝帰属収入から支出（帰属収入の減）という事実を最初に計算するということです。
- ・ 消費収入…………… 帰属収入から基本金組入額を控除した後の額となります。

消費支出の部

- ・ 人件費…………… 資金収支計算書では人件費支出の中に退職金支出が含まれていましたが、消費収支計算書では専任教職員の人件費の他退職給与引当金繰入額という科目が現れます。これは、当該年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、その算出された退職金のうちの一定額を引当金として確保するため、前年度末の引当金計上額との差額（不足する額）を追加的に繰り入れるものです。
- ・ 教育研究経費および管理経費… 消費収支計算書では、減価償却額という科目が現れます。建物などを取得した場合、資金収支計算書では取得価格の全額が支出として計上されていましたが、消費収支計算書ではそもそも施設関係支出や設備関係支出という科目がありません。これは、消費支出は法人の資産を減少させる要因を対象としますが、建物などは現金・預金から建物に同額で形体変化したと考え、資産の減少は発生していないからです。しかし、取得した建物など資産を活用して教育・研究活動を行っている実態から、使用期間にわたって分散して費用化したものです。
- ・ 資産処分差額…………… 保有していた資産の額（取得価格）を下回って売却した時その差額分を計上します。
- ・ 当年度消費収支差額…………… 帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入と消費支出の差額となります。収入超過であれば、資本的支出（基本金組入額）と経費支出（消費支出）の全てが帰属収入で賄われた結果となります。収入構造が硬直的な学校法人では、消費収支計算において収支均衡を図ることで安定的な経営を維持することが求められます。一方、この消費収支の差額の累積である翌年度繰越消費収入超過額が多額になっている法人に対しては、補助金の減額措置が講じられることとなっています。
- ・ 帰属収支差額…………… 消費収支計算書を基に算出する財務比率は、一般的に帰属収入を基礎とします。それは、消費支出は帰属収入を得るために要した費用と考えるためです。本学においては、経営状態の健全性を維持するために、この帰属収入と消費支出の差額を重要な指標と考えています。なお、この差額の帰属収入に対する比率を、帰属収支差額比率といいます。

消費収支計算書でさらに注目すべき点は、負債償還率です。負債償還率は、当該年度の借入金返済額と利息の合計額の帰属収入に対する割合です。負債償還率は、文部科学省に学部などを設置認可申請する場合の審査基準では、20%以下でなければなりません。これは、学校法人が事業の遂行にあたって過度に借入金に依存することを抑制しているものです。

3 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容をご報告いたします。

貸借対照表

資産の部 (単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	181,727	168,813	12,914
有 形 固 定 資 産	132,784	127,364	5,419
そ の 他 の 固 定 資 産	48,944	41,449	7,495
流 動 資 産	21,890	29,629	△ 7,739
合 計	203,618	198,442	5,175

負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	15,008	14,487	521
流 動 負 債	11,453	11,292	161
計	26,461	25,779	682
基 本 金	203,566	193,096	10,470
消 費 収 支 差 額	△ 26,409	△ 20,433	△ 5,976
合 計	203,618	198,442	5,175

(参考)

正 味 資 産	177,157	172,663	4,494
---------	---------	---------	-------

※正味資産＝資産－負債（＝基本金＋消費収支差額）

減 価 償 却 額 の 累 計 額	68,006	65,042	2,965
基 本 金 未 組 入 額	9,745	10,058	△ 313

正味資産は前年度末から45億円増加しました。

[貸借対照表注記事項] (抜粋)

(1) 有価証券の時価情報 (単位：百万円)

貸借対照表計上額	時 価	差 額
57,207	57,037	△ 169

(2) 学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社
 a.株式会社エイチ・ユー
 <事業内容>
 ・書籍、文具、事務機器等の販売・建物内外の清掃、保守管理、警備・印刷業・一般及び特定労働者派遣事業・有料職業紹介業・一般土木建築工事業 など
 b.おれんじ・ふおれすと株式会社
 <事業内容>
 ・建物、仮泊施設、体育館、倉庫、その他敷地等の清掃及び保守管理
 ・社内メール便、郵便物、宅配便、小荷物等の発送、配送及び受渡に関する業務の受託 など

(3) 本学の学内年金決算における年金財政貸借対照表
 2010年7月31日の貸借対照表は、現行制度で財政計算を行った決算額である。2010年8月1日の貸借対照表は、この決算額から年金制度改革の実施を踏まえ、財政再計算を行った計算結果である。

年金財政貸借対照表 2010年7月31日
 (単位：百万円)

借 方		貸 方	
勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
年金信託受益権	13,020	支 払 備 金	0
未 収 掛 金	0	責 任 準 備 金	37,569
過去勤務債務等の現在額	24,549		
合 計	37,569	合 計	37,569

年金財政貸借対照表 2010年8月1日
 (単位：百万円)

借 方		貸 方	
勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
年金信託受益権	13,020	支 払 備 金	0
未 収 掛 金	0	責 任 準 備 金	33,077
過去勤務債務等の現在額	20,056		
合 計	33,077	合 計	33,077

1 財務諸表の説明 (貸借対照表について)

貸借対照表は、資産の部とそれに対応する負債の部、基本金の部、消費収支差額の部で表されます。

- ・ 資産の部…………… 資産の部のうち固定資産は、土地や建物など有形固定資産と長期（1年を超える）で保有する有価証券や特定資産などその他の固定資産で構成されています。流動資産は、現金・預金や短期（1年以内）で運用する有価証券などで構成されます。
- ・ 負債の部…………… 負債の部も固定負債（長期）と流動負債（短期）に分かれます。固定負債は、長期借入金や長期未払金（翌年度中に返済期限が到来しない借入金や支払い期日が到来しない未払金）などです。その他、退職給与引当金も固定負債です。流動負債は、逆に1年以内に返済しなければならない借入金や未払金などです。これ以外では、前受金や預り金も流動負債として計上されます。
- ・ 基本金および消費収支差額… この基本金と消費収支差額は、自己資金ともいいます。負債の部を他人資金と呼ぶのに対応します。

貸借対照表から、計上されている資産がどのような資金で賄われているのかが分かります。自己資金（基本金と消費収支差額の合計）が増えると、貸借対照表の規模も拡大します。また、負債と自己資金の関係で見ますと、例えば借入金など負債が多ければ資産がいくらあっても、当然良い経営状態とは言えません。さらに、文部科学省に学部などを設置認可申請する場合の審査基準では、負債率（貸借対照表に計上されている負債の総額から前受金を除いた額の資産総額に対する割合）が25%以下でなければなりません。

4 財産目録（概要）

財産目録について、概要をご報告いたします。

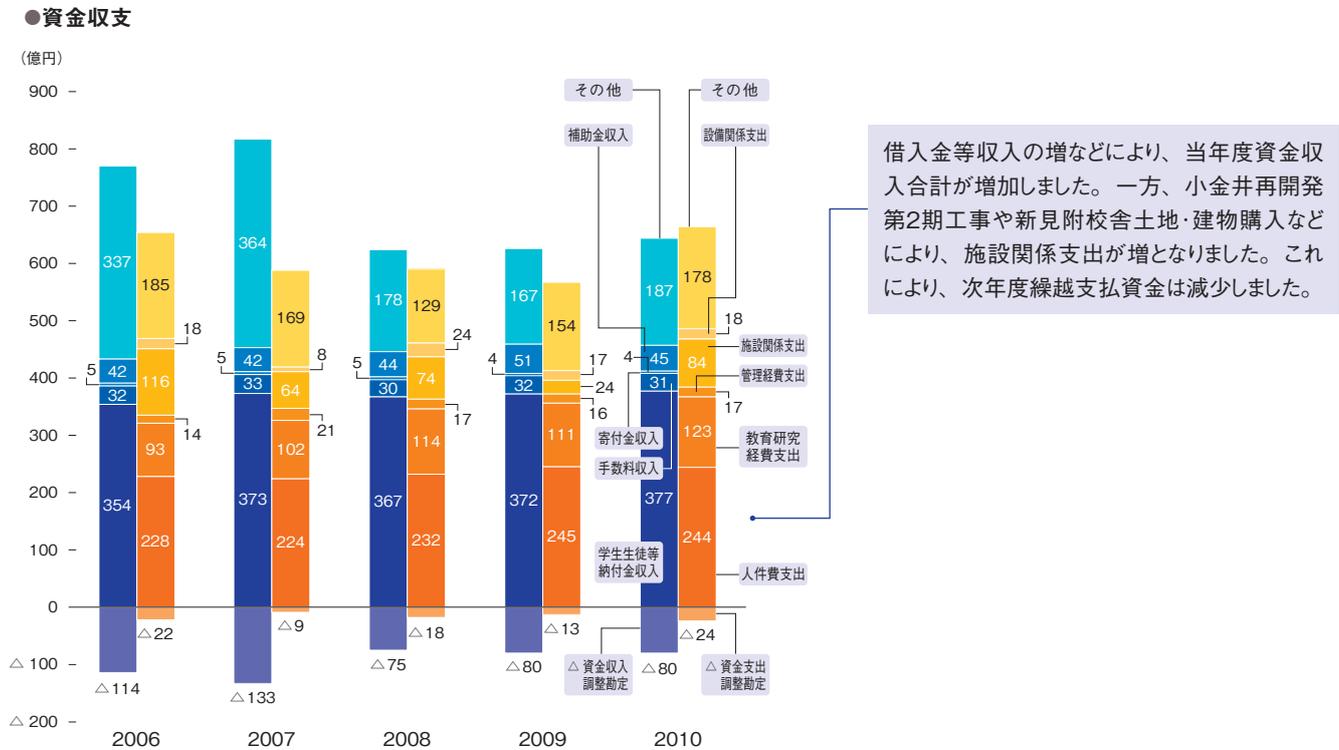
資産総額	203,618	(2011年3月31日現在)
内 基本財産	132,912	(単位：百万円)
運用財産	70,706	
負債総額	26,461	
正味財産	177,157	

区 分	金 額
資産の部	
1 基本財産	
土地	1,247,515.35㎡ 37,744
建物	441,637.51㎡ 77,948
備品	10,749点 6,544
図書	1,460,300冊 7,704
その他	2,972
2 運用財産	
現金預金	10,967
積立金	42,166
有価証券	16,509
未収入金	861
前払金	32
その他	171
資産の部合計	203,618

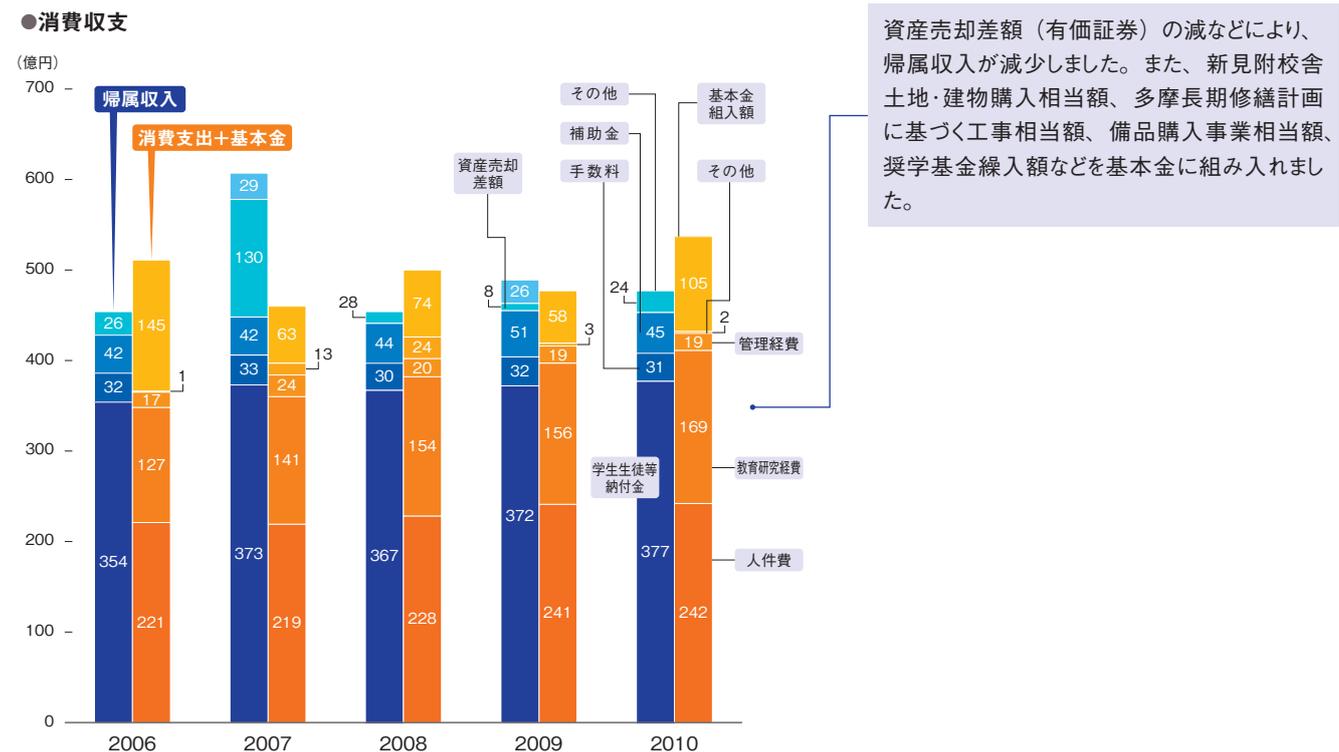
区 分	金 額
負債の部	
1 固定負債	
長期借入金	6,268
長期未払金	1,786
退職給与引当金	6,954
2 流動負債	
短期借入金	2,067
未払金	1,708
前受金	7,014
預り金	663
負債の部合計	26,461
正味財産 (資産総額－負債総額)	177,157

過去5年間の推移

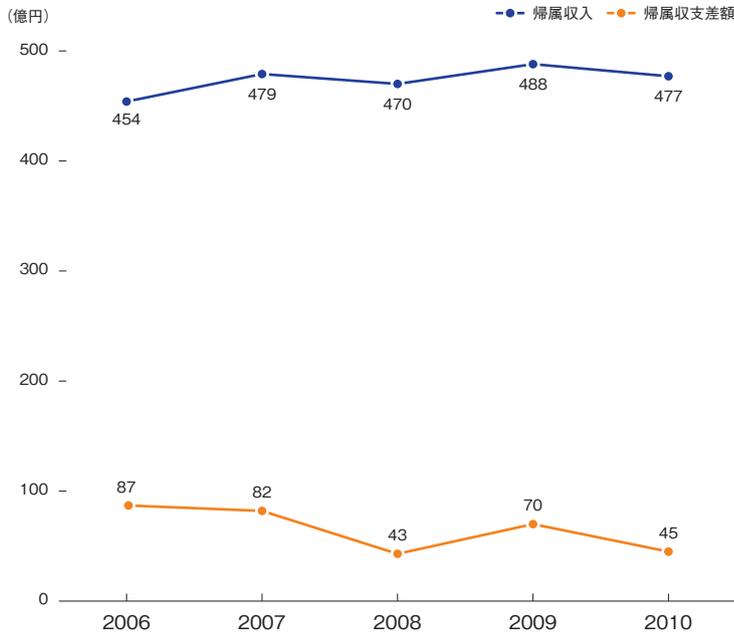
資金収支の推移



消費収支の推移



● 帰属収入と帰属収支差額

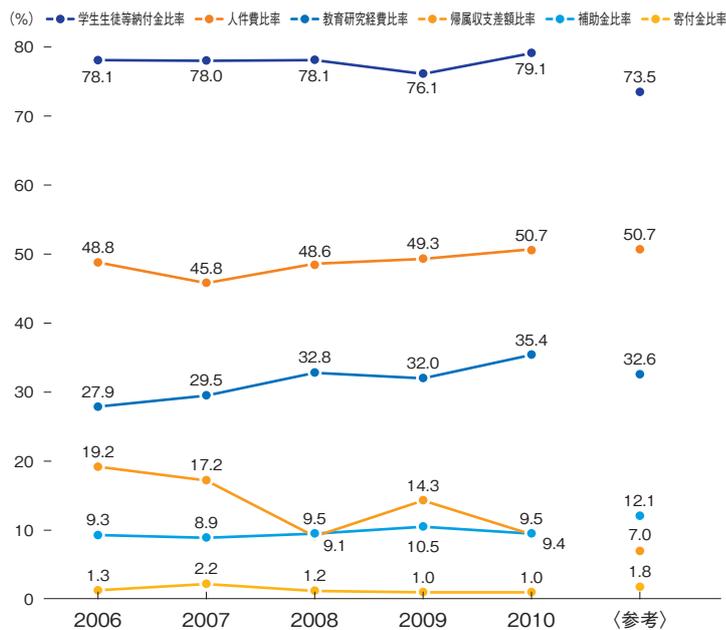


※ 帰属収支差額 = 帰属収入 - 消費支出

(注) 2007年度決算については、帰属収入から土地売却差額を除いている。

小金井再開発の移設等事業などに伴う教研経費の増、有価証券売却差額の減などにより帰属収支差額は減少しました。これにより、帰属収支差額比率は9.4%となりました。

● 消費収支計算の財務比率



〈参考〉は、系統別が理工他複数学部の104法人平均(2009年度決算)
「今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)

(注1) 比率は、各々の帰属収入に対する割合を示している。

(注2) 2007年度決算については、帰属収入から土地売却差額を除いている。

財務比率の用語説明

【学生生徒等納付金比率】 この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。

【人件費比率】 この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。

【教育研究経費比率】 これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることが望ましい。

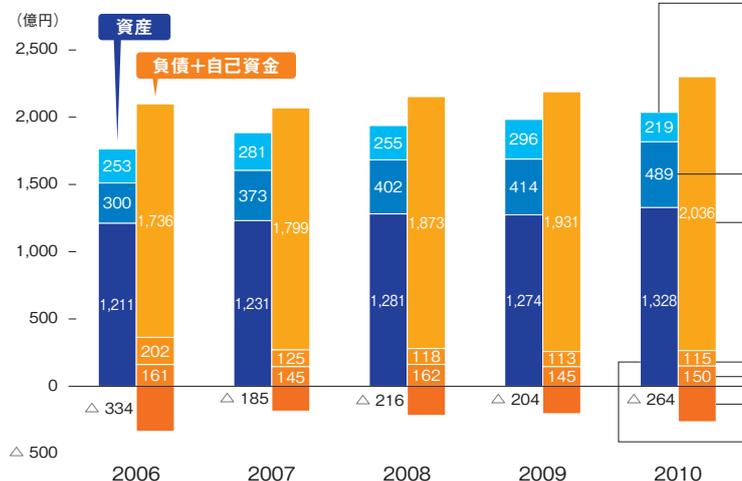
【帰属収支差額比率】 この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

【補助金比率】 補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることが望ましい。

【寄付金比率】 寄付金は、重要な収入財源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。

貸借対照表の推移

●貸借対照表



流動資産

長期有価証券の購入などにより現金預金が減少となりました。

その他の固定資産

長期有価証券の購入などにより増となりました。

基本金

新見附校舎土地・建物購入相当額、多摩長期修繕計画に基づく工事相当額、備品購入事業相当額、奨学基金繰入額などの組入れにより増となりました。

流動負債

リース対象資産の未払金が増加しました。

固定負債

リース対象資産の長期未払金が増加しました。

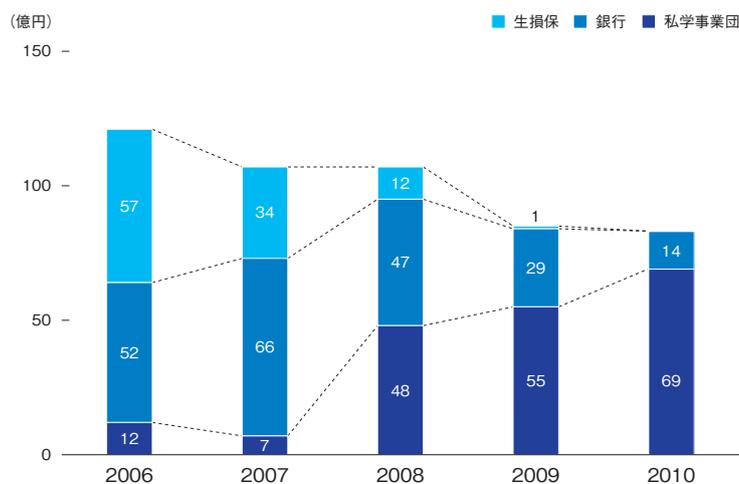
消費収支差額

有形固定資産

小金井再開発第2期工事、新見附校舎土地・建物購入などにより増となりました。

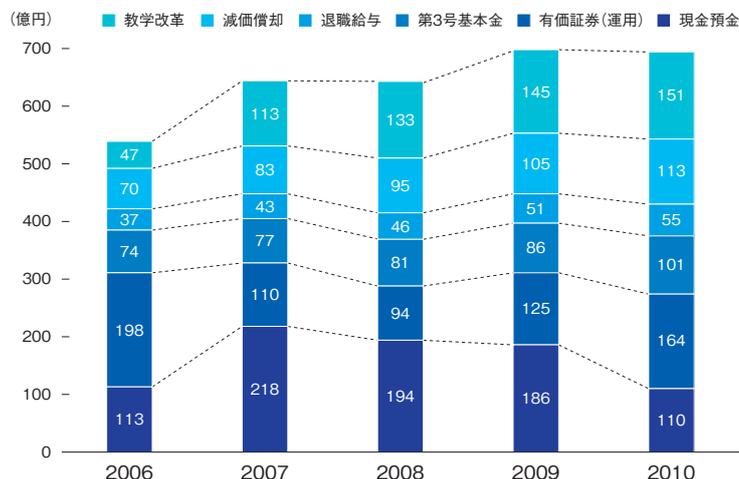
2010年度については、新規の借入額が返済額を下回ったため、借入金全体では残高が減少しました。

●借入金残高



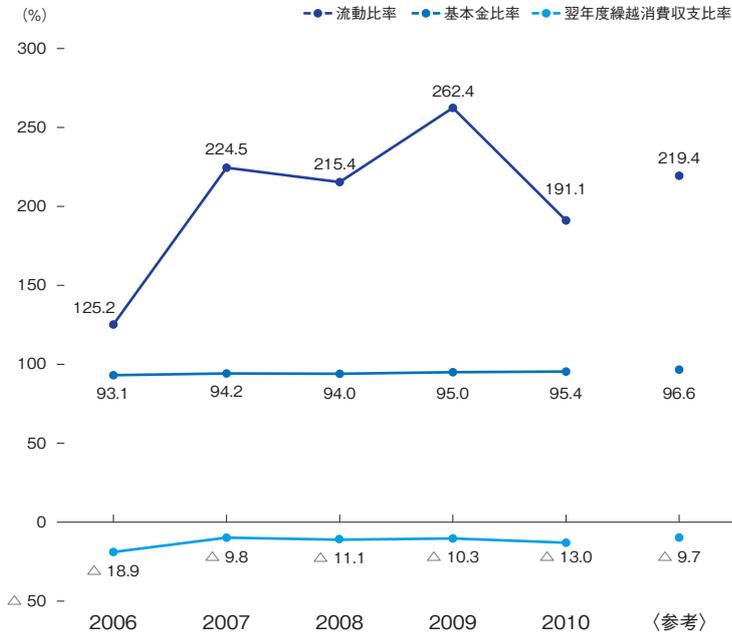
●諸引当資産等残高

■ (後援学生会・教育支援 1,600万円) ■ (付属中高一貫教育 1,253万円)



第3号基本金、減価償却など各引当特定資産の充実を目指し繰入を行いました。また、長期有価証券の購入により、有価証券が増加し、現金預金(流動資産)は減少しました。

●貸借対照表の財務比率 (1)

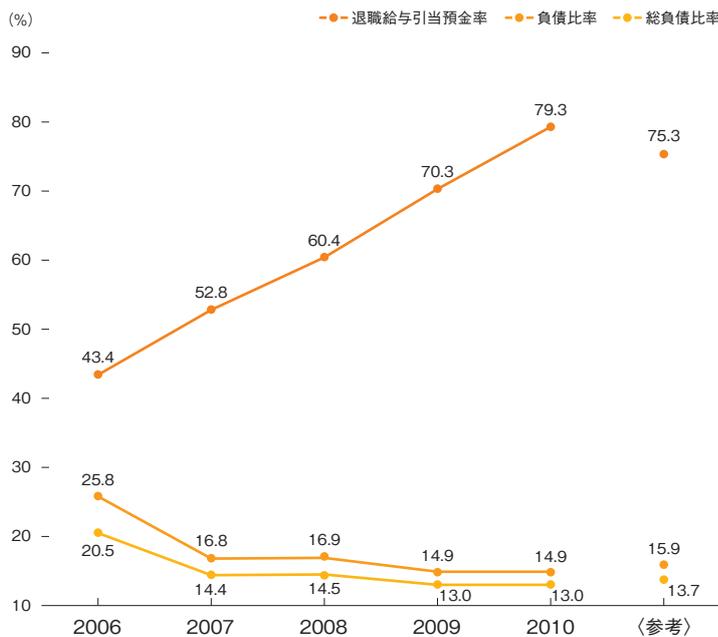


固定資産である長期有価証券の購入などにより現金預金（流動資産）が減少し、流動比率も減少しました。

〔参考〕は、系統別が理工他複数学部の104法人平均(2009年度決算)
 「今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)

〔注〕流動比率：短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標。この比率は高くなることが望ましい。
 基本金比率：100%に近いほど基本金の未組入額が少ないことを示す。この比率は100%に近づくほうが望ましい。
 翌年度繰越消費収支比率：翌年度繰越消費収支差額の総資金に占める割合。この収支差額は、支出超過であるよりも収入超過であることが望ましい。

●貸借対照表の財務比率 (2)



退職給与引当預金率は改善傾向にあります。
 ※2011年度からは、文部科学省の通知に基づき、退職給与引当金の計上基準が期末退職金要支給額の100%に統一されるため、上記退職給与引当預金率は減少する見込みです。

〔参考〕は、系統別が理工他複数学部の104法人平均(2009年度決算)
 「今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)

〔注〕退職給与引当預金率：退職給与引当金に見合う資産を、どの程度保有しているかを示す指標で、高いほうが望ましい。本学の退職給与引当金の計上額の目標は、退職金要支給額の50%としている。
 負債比率：他人資金が自己資金を上回っていないかを示す指標で、100%以下で低いほうが望ましい。
 総負債比率：負債総額の総資産に対する割合で、50%を超えると負債が自己資金を超過していることを示す。この比率は、低いほど良い。

用語の説明
【期末退職金要支給額】 期末退職金要支給額とは、期末に在職する教職員全員が自己都合で退職したとした場合における退職金総額のことをいいます。

事業ごとの執行状況

「事業ごとの執行状況」は、資金収支計算書のうち、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、および設備関係支出について、事業ごとに集計したものです。

(単位：百万円)

分類	主な事業内容	予算	決算	差異	
特別重点化政策事業	入試改革、特例子会社設立、卒業生組織強化等を目的としたオレンジ・ネットワーク事業、「リーディング・ユニバーシティ・法政」募金事業など	476	407	69	
教学改革および新規・試行事業	小金井再開発に伴う移設等事業、理工学部(航空操縦学専修含む)・生命科学部(植物医科学専修含む)関連、通信教育部のメディア授業の充実、多摩キャンパス通学生バス交通費補助など	1,328	1,181	147	
競争的研究推進事業	先駆的な研究分野への研究推進費	40	20	20	
補助金獲得事業	学生支援GPなどの補助金収入をとともなう事業	305	226	80	
重点的事业	戦略的研究基盤形成支援事業	国際日本学研究所などの戦略的研究基盤形成支援特別補助金収入をとともなう事業	165	132	34
	学士力向上・大学評価・FD推進事業	学士力向上のための教育開発支援機構による教学支援活動、FDの推進など	139	93	45
	奨学金事業	「開かれた法政21」奨学金、新・法政大学100周年記念奨学金、SA奨学金、派遣留学制度実施、スポーツ特待生制度実施など	851	747	104
	広報広告事業	入試などの広告費、HPの充実など	280	264	16
ICT関連事業	教育学術ネットワーク(net2010)、情報教育システム(edu2010)の運用など	3,421	2,929	492	
備品等購入事業	教育、研究用の備品などの購入	170	181	△11	
建設・修繕事業	小金井再開発第2期工事、新見附校舎土地・建物購入、多摩長期修繕計画に基づく工事、向坂逸郎記念国際交流会館建設工事など	9,911	9,289	622	
後援会事業	後援会からの寄付金収入をとともなう事業	97	88	9	
経常経費	経常的に発生する経費	8,899	8,144	755	
新たに発生した経費	全校地各棟各室面積データ化事業、ハラスメント相談室の移転に伴う経費など当期中に新たに発生した経費	0	538	△538	
合計		26,082	24,238	1,844	

理工学部機械工学科航空操縦学専修の教学改革事業において委託事業者が変更となったことにより経費が減となったことや、小金井再開発に伴う移設等事業について、より慎重に経費の精査を実施したことなどにより、執行額は見込みを下回りました。

対象事業20件の検討を行いました。採択は13件となりました。

リース対象資産である教育学術ネットワーク(net2010)について、予算計上時には機器備品として計上していたものが予算執行時に保守費などの経費に一部科目変更となり、その結果、2011年度以降のリース契約期間にわたり保守費などの経費として執行されることとなったため、執行額は見込みを下回りました。

小金井再開発第2期工事のうち北館・管理棟空調設備他設置工事、および多摩長期修繕(14・15号館設備更新工事)の建設・修繕事業が安価にできたことなどにより、見込みを下回りました。

経常経費の執行は、費用対効果を特に慎重に図りながら、経費節減に努めました。

(注) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

入学試験データ

Hosei University

大学

2011年度一般入学試験・学部別志願者数（前年比）

●一般入学試験（T日程・A方式・航空操縦一般）

学部・方式	募集人員	2011年度志願者数	2010年度志願者数	前年比増減	前年比増減(%)
法学部	440	7,053	6,120	933	115.25%
文学部	381	6,332	5,578	754	113.52%
経済学部	560	8,787	9,960	△ 1,173	88.22%
社会学部	430	6,700	6,697	3	100.04%
経営学部	455	7,848	9,624	△ 1,776	81.55%
国際文化学部	150	3,961	3,420	541	115.82%
人間環境学部	175	2,238	2,134	104	104.87%
現代福祉学部	140	1,531	1,610	△ 79	95.09%
キャリアデザイン学部	140	3,752	3,990	△ 238	94.04%
GIS(グローバル教養学部)	20	562	370	192	151.89%
スポーツ健康学部	100	2,789	2,789	0	100.00%
情報科学部	100	1,386	1,643	△ 257	84.36%
デザイン工学部	195	3,000	3,170	△ 170	94.64%
理工学部	376	5,031	5,101	△ 70	98.63%
生命科学部	133	2,404	2,231	173	107.75%
一般入試計	3,795	63,374	64,437	△ 1,063	98.35%

●「大学入試センター試験」利用入学試験（B方式・C方式）

学部・方式	募集人員	2011年度志願者数	2010年度志願者数	前年比増減	前年比増減(%)
法学部	75	3,523	3,433	90	102.62%
文学部	61	2,853	2,431	422	117.36%
経済学部	55	3,823	2,898	925	131.92%
社会学部	75	2,839	3,524	△ 685	80.56%
経営学部	68	3,068	4,304	△ 1,236	71.28%
人間環境学部	25	955	1,097	△ 142	87.06%
現代福祉学部	20	621	942	△ 321	65.92%
キャリアデザイン学部	30	1,082	1,266	△ 184	85.47%
スポーツ健康学部	20	1,262	1,533	△ 271	82.32%
情報科学部	30	1,127	981	146	114.88%
デザイン工学部	55	2,264	1,884	380	120.17%
理工学部	90	3,923	3,524	399	111.32%
生命科学部	50	2,105	2,282	△ 177	92.24%
センター利用入試計	654	29,445	30,099	△ 654	97.83%
総合計	4,449	92,819	94,536	△ 1,717	98.18%

付属校

法政大学中学高等学校

●2011年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	92名	418名
中学	136名	1,193名

●2010年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	92名	526名
中学	136名	1,516名

法政大学第二中・高等学校

●2011年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	370名	857名
中学	190名	1,266名

●2010年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	370名	890名
中学	190名	1,254名

法政大学女子高等学校

●2011年度入学試験

	募集人員	出願者数
A書類	210名	190名
B学科	50名	255名

●2010年度入学試験

	募集人員	出願者数
A書類	210名	210名
B学科	50名	320名

入学定員と学生数

(2010年5月1日現在)

大学・学部

学 部	入学定員	収容定員	学生数
法学部第一部	760	3,100	3,841
法学部第二部	0	0	15
文学部	605	2,430	2,963
経済学部第一部	840	3,360	4,310
経済学部第二部	0	0	3
社会学部	700	2,800	3,361
経営学部	735	2,950	3,492
国際文化学部	240	960	1,097
人間環境学部	320	1,290	1,499
現代福祉学部	220	880	988
キャリアデザイン学部	280	1,120	1,269
GIS（グローバル教養学部）	50	150	157
スポーツ健康学部	150	300	376
工学部	0	630	1,051
情報科学部	150	600	729
デザイン工学部	280	1,120	1,316
理工学部	410	1,230	1,364
生命科学部	200	600	701
合 計	5,940	23,520	28,532

- 法学部では3年、4年の各年次に編入学定員（法律：20名、政治：10名）を設定（内数）
- 法学部第二部（政治学科は2005年度より）、経済学部第二部は2004年度より募集停止
- 工学部を改組し、2007年度デザイン工学部、2008年度理工学部・生命科学部を開設
- 2008年度GIS（グローバル教養学部）を開設
- 2009年度スポーツ健康学部を開設
- 現代福祉学部現代福祉学科を改組し、2010年度現代福祉学部福祉コミュニティ学科、臨床心理学科を開設

通信教育部

学 部	入学定員	収容定員	学生数
法学部	3,000	12,000	1,961
文学部	3,000	12,000	2,466
経済学部	3,000	12,000	2,234
合 計	9,000	36,000	6,661

付属校

	入学定員	収容定員	生徒数
中学校	136	408	416
第二中学校	200	600	586
合 計	336	1,008	1,002

	入学定員	収容定員	生徒数
高等学校	228	684	692
第二高等学校	700	2,100	1,655
女子高等学校	400	1,200	751
合 計	1,328	3,984	3,098

大学院（専門職大学院）

研究科	入学定員	収容定員	学生数
法務	100	300	195
イノベーション・マネジメント	110	180	165
合 計	210	480	360

大学院（修士・博士前期課程）

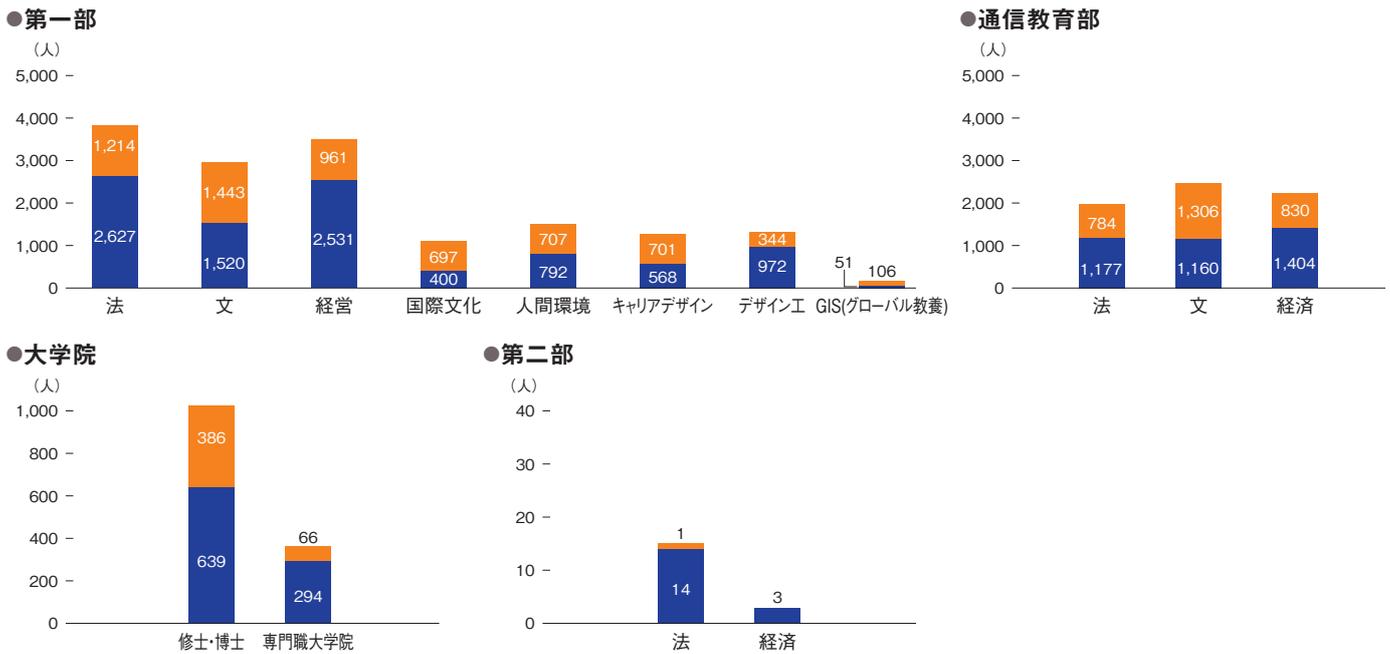
研究科	入学定員	収容定員	学生数
人文科学	95	190	139
国際文化	15	30	23
経済学	50	100	30
法学	20	40	9
政治学	50	85	83
社会学	20	40	38
経営学	80	160	111
政策科学	40	80	33
環境マネジメント	35	70	45
工学	255	555	489
人間社会	30	60	48
情報科学	30	60	45
システムデザイン	0	40	24
政策創造	50	100	117
デザイン工学	110	110	136
合 計	880	1,720	1,370

大学院（博士後期課程）

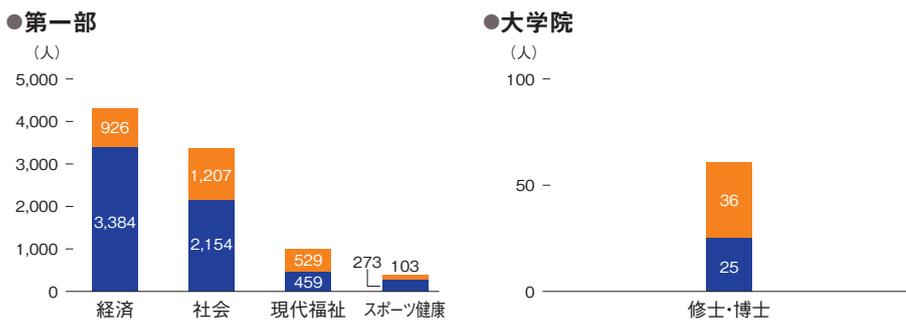
研究科	入学定員	収容定員	学生数
人文科学	13	39	62
国際文化	3	9	9
社会科学	0	0	6
経済学	10	30	12
法学	5	15	7
政治学	5	15	27
社会学	5	15	23
経営学	10	30	15
政策科学	5	15	31
工学	16	48	17
人間社会	5	15	13
情報科学	5	15	10
システムデザイン	0	10	2
政策創造	5	15	38
デザイン工学	7	7	5
合 計	94	278	277

■ 学生数 (男女別) グラフ内の■は男を、■は女を示します

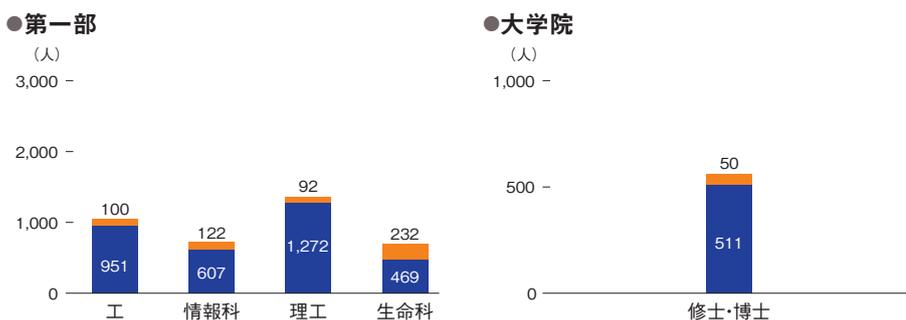
市ヶ谷キャンパス学生数 計17,037人 (通信教育部を除く) (男10,411人、女6,626人)



多摩キャンパス学生数 計9,096人 (男6,295人、女2,801人)

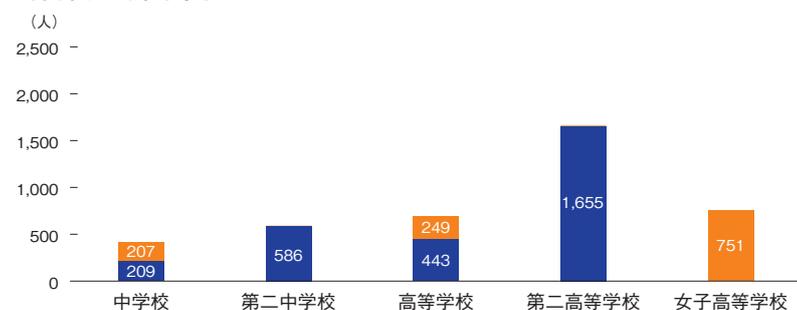


小金井キャンパス学生数 計4,406人 (男3,810人、女596人)

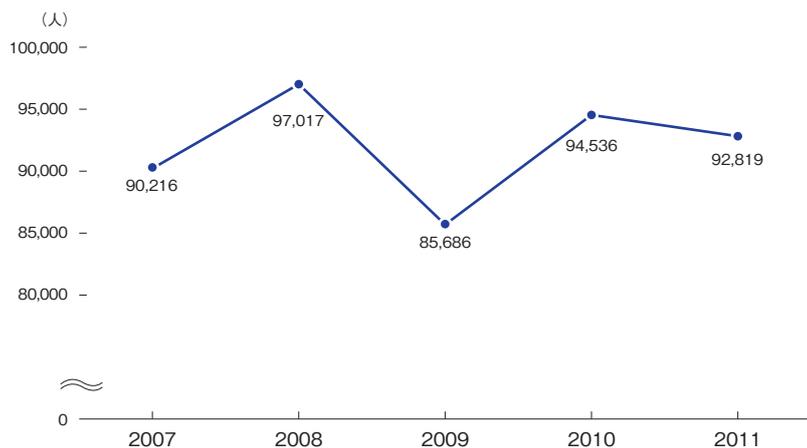


附属校生徒数 計4,100人 (男2,893人、女1,207人)

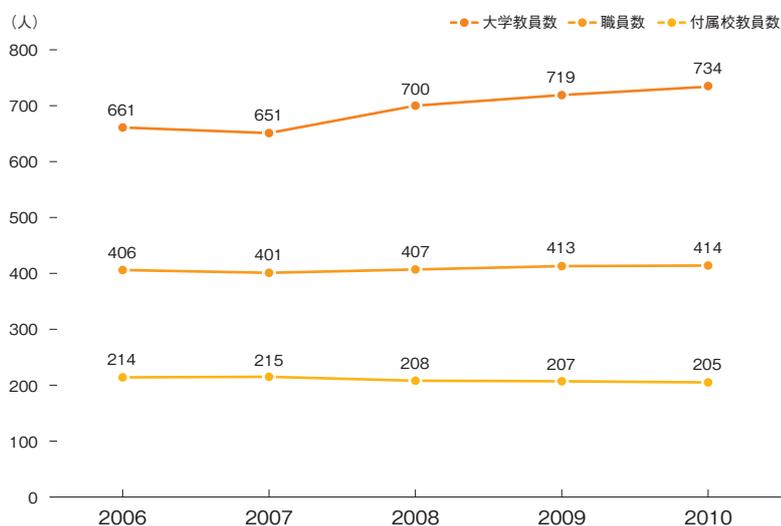
●附属中・高等学校



■一般入試志願者数 (大学部) の推移



■教職員数の推移 (2011年3月31日現在)



蔵書冊数

(2011年3月31日現在)

市ヶ谷図書館	743,508冊
和漢書	508,857冊
洋書	234,453冊
点字図書	198冊
多摩図書館	733,288冊
和漢書	458,573冊
洋書	274,454冊
点字図書	261冊
小金井図書館	148,770冊
和漢書	119,582冊
洋書	29,188冊

情報機器数 (教育研究用PC台数)

(2011年3月31日現在)

市ヶ谷	2,712
多摩	1,314
小金井	6,761
合計	10,787

キャリア・就職支援

Hosei University

学部別の主な就職先（2010年度）

●法学部

三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行、三菱UFJ信託銀行、日本生命、損害保険ジャパン、大和証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱商事、住友商事、豊島、大和ハウス工業、旭化成ホームズ、前田建設工業、戸田建設、JR東日本、JR東海、東京地下鉄、日立造船、新日本製鐵、本田技研工業、パナソニック電工、スズキ、富士ゼロックス、TOTO、ヤマハ、ハウス食品、明治製菓、江崎グリコ、ロッテ、カネボウ化粧品、日本通運、国分、凸版印刷、ホリプロ、東京弁護士会、東京司法書士会、日本赤十字社、法政大学、NHK、読売新聞社、中日新聞社、郵便局、財務省、厚生労働省、農林水産省、総務省、防衛省、国税庁、東京地方検察庁、都道府県庁、市区町村、警察官、消防官、教員

●文学部

三菱東京UFJ銀行、みずほコーポレート銀行、静岡銀行、北陸銀行、東邦銀行、京葉銀行、東日本銀行、ゆうちょ銀行、損保ジャパンひまわり生命、ジブラルタ生命保険、大和証券、三井不動産販売、東京電力、新日本製鐵、帝人、トッパン・フォームズ、アシックス、サンリオ、明治、エスビー食品、エーザイ、クラブツーリズム、JTB関東、JTB法人東京、京王観光、セブン-イレブン・ジャパン、ビックカメラ、ヨドバシカメラ、日本通運、日本交通、東京総合警備保障、神奈川新聞社、大日本印刷、トーハン、法政大学、中日本高速道路、郵便局、財務省、警察庁、都道府県庁、市区町村、警察官、教員

●経済学部

三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行、千葉銀行、三菱UFJ信託銀行、三井住友海上火災保険、日本生命、明治安田生命保険、住友生命保険、第一生命、損害保険ジャパン、大和証券、みずほ証券、丸紅、大成建設、積水ハウス、JR東日本、JR西日本、東京地下鉄、京王電鉄、富士通、本田技研工業、オリンパス、セイコーホールディングス、関電工、旭化成、ファイザー、武田薬品工業、アステラス製薬、オンワード樺山、ロッテ、近畿日本ツーリスト、日本旅行、そごう・西武、三越伊勢丹ホールディングス、日本通運、ソニー・ミュージックエンタテインメント、NTT東日本、NTTドコモ、ヤフー、楽天、TBSテレビ、凸版印刷、法政大学、環境省、総務省、防衛省、金融庁、国税庁、都道府県庁、市区町村、警察官、消防士、教員

●社会学部

三菱東京UFJ銀行、スルガ銀行、中央三井信託銀行、日本生命、明治安田生命、損害保険ジャパン、三井住友海上火災、積水ハウス、JR東日本、JR東海、東京地下鉄、全日本空輸、中部電力、新日本製鐵、パナソニック電工、シャープ、キヤノン、三菱重工、三菱自動車工業、TOTO、セガ、横浜ゴム、テルモ、武田薬品工業、第一三共、ノバルティスファーマ、明治、ロッテ、味の素、ヤクルト、サントリーフーズ、サッポロビール、花王、ライオン、オリエンタルランド、JTB法人東京、セブン-イレブン・ジャパン、三越伊勢丹ホールディングス、国分、パナソニック、NTTドコモ、KDDI、ヤフー、NHK、東海テレビ放送、電通、トーハン、法政大学、財務省、防衛省、国税庁、都道府県庁、市区町村、警察官、消防士、教員

●経営学部

住友信託銀行、明治安田生命、第一生命、三井住友カード、三井物産、伊藤忠商事、リョーショクリカー、全日本空輸、スカイマーク、東京電力、広島ガス、東芝、パナソニック、京セラ、スタンレー電気、日本発条、第一三共、伊藤ハム、森永製菓、ロッテ、サカタのタネ、サントリーホールディングス、サッポロビール、協和発酵キリン、花王、JTB法人東京、プリンスホテル、丸井グループ、ソニー・ミュージックエンタテインメント、バンダイナムコゲームス、タカラトミー、カプコン、ヤマト運輸、NTTドコモ、ヤフー、楽天、テレビ東京、読売新聞社、トーハン、電通、乃村工藝社、法政大学、(監) トーマツ、国税庁、特許庁、都道府県庁、市区町村、警察官、消防士、教員

●国際文化学部

ゆうちょ銀行、ソニー銀行、愛媛銀行、日本生命、損保ジャパンひまわり生命、アメリカンファミリー生命、第一生命、三井生命、東京海上日動火災、損害保険ジャパン、あいおいニッセイ同和損害保険、日本興亜損保、大和証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、JR東日本、全日本空輸、ANA新千歳空港、アジアナ航空、東京電力、村田製作所、富士ゼロックス、東芝ロジスティクス、三菱マテリアル、ダイキン工業、因幡電機産業、アステラス製薬、ヤクルト、カゴメ、ポーラ、JTB首都圏、HIS、日本旅行、トップツアー、ホテルオークラ東京、東京ベイヒルトン、京王プラザホテル、浦安プライムホテル、そごう・西武、高島屋、三陽商会、豊田通商、アチーブメント、成田空港ビジネス、高見、ジュビターテレコム、ヤフー、法政大学、東京都住宅供給公社、横浜埠頭公社、堀井学園、報知新聞社、電通、防衛省、市区町村、警察官

●人間環境学部

りそな銀行、第四銀行、スルガ銀行、東日本銀行、結城信金、日本生命、損保ジャパンひまわり生命、明治安田生命、損害保険ジャパン、みずほ証券、三井不動産、積水ハウス、東急コミュニティー、JR東日本、全日本空輸、富士通、パナソニック電工、デンソー、日本ガイシ、富士ゼロックス、リンナイ、九電工、デサント、文化シャッター、武田薬品工業、山崎製パン、サッポロビール、菱食、JTB関東、星野リゾートグループ、丸井グループ、エイベックス・グループ・ホールディングス、セガ、ファミリーマート、ノジマ、ヨドバシカメラ、日本通運、ドウシシャ、国分、パナソニック、ベネッセスタイルケア、ソフトバンクモバイル、静岡新聞社、NHK、テレビ宮崎、富山テレビ、郵便事業、郵便局、国土交通省、総務省、防衛省、国税庁、市区町村、警察官、消防士

●現代福祉学部

常陽銀行、栃木銀行、八千代銀行、中央労金、長野県信組、さわやか信金、多摩信金、日本生命、アメリカンファミリー生命、第一生命、三井住友海上火災、みずほ証券、ベネッセヘルスケア、ワタミの介護、ニチイケアパレス、ケア21、JR東日本、三菱商事マシナリ、エトワール海渡、積水ハウス、重松製作所、塩野義製薬、久光製薬、常盤薬品工業、中外製薬、バイエル薬品、キュービー、アイリスオーヤマ、パークハイアット東京、ナイス、ヨドバシカメラ、ノジマ、ツツミ、白洋舎、セコム、クリーク・アンド・リバー社、高見、NTT西日本、楽天、博報堂、郵便局、東京慈恵会医科大学、日本歯科大学、日本介護福祉会、都道府県庁、市区町村、警察官

●キャリアデザイン学部

横浜銀行、静岡銀行、東日本銀行、三菱UFJ信託銀行、中央三井信託銀行、明治安田生命、三井生命、かんぽ生命、東京海上日動火災、日本興亜損保、野村證券、三井住友カード、インテリジェンス、積水ハウス、大韓航空、小田急電鉄、出光興産、富士通、スズキ、リンナイ、トッパン・フォームズ、トラスコ中山、明治、山崎製パン、大塚商会、ポーラ、タカラトミー、JTB首都圏、そごう・西武、日本たばこ産業、ドウシシャ、はとバス、高見、NTT東日本、NTTドコモ、楽天、電通、サイバーエージェント、国土館、郵便事業、全国生活協同組合連合会、郵便局、NHK、北海道放送、東北放送、経済産業省、国土交通省、市区町村、警察官、消防士、教員

●工学部

東芝、京セラ、YKKAP、セイコーエプソン、日本電気、カシオ計算機、きんでん、関電工、山武、北海道電力、中部電力、NTTデータ、トランスコスモス、NTT東日本、ヨネックス、塩野義製薬、武田薬品工業、HOYA、アステラス製薬、明治、山崎製パン、キリンビバレッジ、JR西日本、西武鉄道、日本通運、ビックカメラ、東洋水産、安井建築設計事務所、みずほ銀行、静岡銀行、名古屋銀行、群馬銀行、明治安田生命、三井住友カード、防衛省、都道府県庁、市区町村、警察官、教員

●情報科学部

日立製作所、ミネ・ベア、グローリー、野村総合研究所、みずほ情報総研、NTTデータ・アイ、NTTコムウェア、日立ソリューションズ、日立電子サービス、東芝ITサービス、富士通エフサス、NECソフト、NECネットエスアイ、三菱電機インフォメーションシステムズ、日本電気、東京海上日動システムズ、三井住友海上システムズ、明治安田システム・テクノロジー、みずほトラストシステムズ、JTB情報システム、ヤマトシステム開発、農中情報システム、シーイーシー、ヤフー、サイバーエージェント、ロッテ、大日本印刷、凸版印刷、森村商事、みずほ信託銀行、警察官

●デザイン工学部

清水建設、安藤建設、大成建設、奥村組、住友林業、大和ハウス工業、積水ハウス、旭化成ホームズ、パナホーム、富士通、オムロン、三井不動産販売、東京不動産管理、ボラス、東京電力、北海道電力、日本電気、JR東日本、JR東海、JR西日本、東京地下鉄、西武鉄道、相模鉄道、大日本印刷、日本通運、NTT東日本、ヤフー、USEN、損害保険ジャパン、三菱UFJニコス、法政大学、首都高速道路、経済産業省、都道府県庁、市区町村、警察官

奨学金制度

勉学への意欲を持ちながら、経済的な理由で修学に支障をきたしている学生や、特に学業成績が優秀な学生のために、本学ではさまざまな奨学金制度を設けています。また国の育英事業の一環である「(独)日本学生支援機構奨学金」(貸与)および各地方公共団体・民間奨学財団の奨学金事務も取り扱っています。

●2010年度採用結果一覧

奨学金の名称	金額(年額)	採用期間	採用予定者数	採用人数	採用学年	
新・法政大学100周年記念奨学金	文系 20万円 理工系 25万円	1カ年	342名	338名	1~4年生	
法政大学学生生活支援奨学金	12万円	1カ年	250名	251名	1年生	
法政大学大学院奨学金	20万円	1カ年	122名	122名	全学年	
法政大学100周年記念大学院特別奨学金	文系 30万円 理工系 45万円	1カ年	37名	37名	全学年	
開かれた法政21 奨学奨励金	入学時特別奨学金(A方式入試)	授業料相当額	1カ年	276名	27名	1年生
	入学時特別奨学金(T日程入試地方出身者対象)	授業料相当額	1カ年	180名	61名	1年生
	第一種成績優秀者奨学金	授業料相当額	1カ年	12名	12名	4年生
	第二種成績優秀者奨学金	授業料半額相当額	1カ年	257名	257名	2~4年生
	認定海外留学奨学金	授業料半額相当額	1カ年	15名以内	1名	2~4年生
	スポーツ奨励金	授業料半額相当額	1カ年	詳細は保健体育部または学生センター厚生課へ	31名	1~4年生
	学術・文化奨励金	30万円を上限	1カ年	20名(団体)以内	8名4団体	1~4年生
指定試験合格者奨励金	授業料相当額	1カ年	指定試験の在学中の合格者全員	14名	1~4年生	
<L・U奨学金>L・U キャリア・アップ奨励金	20万円	1カ年	指定試験の在学中の合格者全員	0名	1~4年生	
<L・U奨学金>団体スポーツ奨励金	50万円~100万円	1カ年	詳細は保健体育部または学生センター厚生課へ	5団体	1~4年生	
法政大学グローバルキャリア支援基金による外国人留学生支援奨励金	15万円	1カ年	若干名(私費外国人留学生のうち)	1名	4年生	
法政大学グローバルキャリア支援基金による海外留学支援奨励金	15万円(条件付きの場合は8万円)	1カ年	若干名(認定海外留学生のうち)	0名	2~4年生	
法政大学派遣留学制度	留学先により70万円または100万円	1カ年	40名程度	35名	3~4年生	
法政大学国際交流基金(HIF)外国人学部留学生奨学金	100万円	1カ年	9名(昨年度実績)	9名	1~4年生	
法政大学吉田育英会奨学金	文系 20万円 理工系 25万円	1カ年	2名	2名	1~4年生	
法政大学後援会奨学金	当該期学納金相当額を上限	当該期(前・後期)	7名(昨年度実績)	15名	1~4年生	
林忠昭奨学金	文系 30万円 理工系 35万円 を上限	1カ年	若干名	2名	1~4年生	
大成建設株式会社奨学金	文系 25万円 理工系 30万円 を上限	1カ年	若干名	3名	2~4年生	
学友会奨学金	文系 25万円 理工系 30万円 を上限	1カ年	若干名	12名	2~4年生	
スポーツ特待生学費免除制度	当該期学納金相当額	4カ年	若干名	16名	1年生	
人間環境学部社会人奨学金	授業料の半額	2カ年	詳細は人間環境学部へ	19名	1~4年生	
現代福祉学部海外福祉研修奨励金	研修費等の60%まで20万円を上限	当該研修費納入期間	約30名	51名	2年生	
国際文化学部SA奨学金	(A) 20万円 (B) 30万円~60万円	1カ年	(A) SA参加者全員 (B) 約20名程度	(A) 237名 (B) 26名	当該年度SA参加者	
法学部HOP奨学金	(A) 4万円 (B) 10万円~20万円(採用者数による)	1カ年	(A) HOP参加者全員 (B) 約10名程度	(A) 159名 (B) 11名	当該年度HOP参加者	
文学部英文科SA奨学金	5~35万円	1カ年	全コース計35名	35名	1~4年生	
経済学部SA奨学金	20~30万円	1カ年	34名(昨年度実績)	29名	2年生	
社会学部SA奨学金	23~55万円	1カ年	12名(昨年度実績)	13名	2~3年生	
経営学部SA奨学金	留学先により25万円または35万円	1カ年	24名(昨年度実績)	24名	2年生	
GIS SA奨学金	(A) 短期: 50万円、長期: 100万円 (B) 短期: 10万円または20万円、長期: 10万円または40万円	1カ年	(A) SA参加者全員 (B) 約20名	(A) 8名 (B) 5名	当該年度SA参加者	
理工学部SA奨学金	10万円~15万円	1カ年	60名以内	30名	1~4年生	
生命科学部SA奨学金	10万円~15万円	1カ年	60名以内	13名	1~4年生	
キャリアデザイン学部キャリアアップ奨励金	講座等の受講料等の全部または一部15万円を上限 資格等の受講料等の全部または一部2万円を上限	1カ年	50名程度	45名	1~4年生	
理工系学部教育・研究振興基金研究奨励金	10万円	1カ年	各学科・専攻1名	18名	学部3年・修士2年	
通信教育部奨学金	10万円	1カ年	11名(昨年度実績)	10名	2~4年生	
通信教育部村山務奨学金	詳細は通信教育部事務部へ	1カ年	1名(昨年度実績)	3名	2~4年生(再学者除く)	
法務研究科奨学金	(A) 108万円 (B) 50万円	(A) 1カ年 (B) 1カ年	(A) 若干名 (B) 若干名	(A) 5名 (B) 20名	(A) 新入生 (B) 在学生	
専門職大学院奨学金	(A) 30万円(イノベーション・マネジメント専攻) (B) 25万円(半期)(アカウンティング専攻)	(A) 1カ年 (B) 6カ月	(A) 若干名 (B) 若干名	(A) 8名 (B) 8名	(A) 全学年 (B) 全学年	
イノベーション・マネジメント研究科イノベーション・マネジメント専攻プロジェクト奨学・奨励金	最優秀: 50万円 優秀: 30万円 佳作: 20万円	1カ年 1カ年 1カ年	若干名 若干名 若干名	1名 3名 3名	在学生 在学生 在学生	
イノベーション・マネジメント研究科アカウンティング専攻奨励金	10万円~100万円	1カ年	詳細は大学院事務部専門職大学院課へ	13名	在学生	
政策創造研究科奨学金	詳細は大学院事務部大学院課へ	1カ年	詳細は大学院事務部大学院課へ	10名	全学年	
静岡サテライトキャンパス特別奨学金	30万円(半期毎に15万円ずつ支給)	1カ年	詳細は大学院事務部へ	(前期)イノベーション・マネジメント専攻: 11名 政策創造研究科: 21名 (後期)イノベーション・マネジメント専攻: 11名 政策創造研究科: 19名	全学年	
金浴沫奨学金	36万円	1カ年	10名	10名	全学年	
大学院博士後課程研究助成金	(A) 文系20万円、理工系30万円 (B) 文系20万円、理工系30万円	(A) 1カ年 (B) 1カ年	(A) 標準修業年限内の在籍者全員 (B) 若干名	(A) 100名 (B) 38名	(A) 全学年 (B) 全学年	
大学院政治学研究科国際政治学専攻特別海外留学奨学金	300万円を上限	1カ年	1名	0名	原則2年生	

後援会の助成により実施した事業

Hosei University

2010年度に、法政大学後援会からの助成により実施した事業をご報告いたします。

(単位：円)

事業内容	執行額
各種講座および学生団体経費補助	1,126,000
各種機器・備品購入補助	709,800
学生団体企画および大型機材購入補助	6,826,765
体育会活動および高額機器購入補助	22,760,000
図書館図書購入費補助	6,799,563
雑誌「法政」制作補助	32,676,000
新入生歓迎行事補助他	8,188,841
学生就職相談対応委託業務補助	1,436,551
派遣・認定留学奨学金一部補助	7,100,000
合計	87,623,520

■ 主要大会結果 (2010年4月～2011年3月) ※学年は大会当時

Ⅰ 国内大会 <全日本・全日本学生 (インカレ) 大会優勝、日本新記録など>

【スキー部】

●第17回全日本学生アルペンスプリング大会/女子大回転=石田華奈子 (福2)

【スケート部】

●第30回全日本学生スピードスケート選手権大会/スプリント部門総合=中村駿佑 (営1) ●2010/2011 ジャパンカップスピードスケート競技会第3戦/男子500m総合=中村駿佑

【陸上競技部】

●第79回日本学生陸上競技対校選手権大会/男子200m=小林雄一 (経3) ●2010 日本学生陸上競技個人選手権大会/男子3000m障害=末山貴文 (福3) /男子400mハードル=岸本鷹幸 (経2) ●第26回日本ジュニア陸上競技選手権大会/男子ジュニア110mハードル=矢澤航 (社1)

【フェンシング部】

●第50回全日本フェンシング大学対抗選手権大会/男子エペ団体・男子サーブル団体 ●第60回日本学生フェンシング王座決定戦/男子サーブル団体

【バドミントン部】

●第61回全日本学生バドミントン選手権大会/男子団体

【重量挙げ部】

●第7回全日本学生ウエイトリフティング選抜大会/男子56kg級=東門勇将 (CD3) ●第56回全日本学生ウエイトリフティング個人選手権大会/男子94kg級=芦渡翔 (文4)・男子62kg級=平塚健太 (CD4) ●第56回全日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会/男子62kg級=平塚健太・男子+105kg級=長谷川康 (営2)

【ボート部】

●第88回全日本選手権大会/女子エイト

【弓道部】

●第22回全国大学弓道選抜大会/男子団体

Ⅰ 国際大会 (主な成績)

【水泳部】

●FINA/ARENA Swimming World Cup2010/ブラジル大会 男子200m平泳ぎ優勝/北京大会 男子200m平泳ぎ2位/シンガポール大会 男子100m平泳ぎ3位・男子200m平泳ぎ2位/東京大会 男子200m平泳ぎ3位=大塚一輝 (環4)

【スキー部】

●第25回ユニバーシアード冬季競技大会/男子スーパー大回転日本代表=中村和司 (経3)・女子スーパー大回転日本代表=井出菜月 (福1)

【スケート部】

●2011 IIHF世界U20選手権Div. I グループA/男子アイスホッケー5位=岩槻翔悟 (法1)、篠田一輝 (法1)、村上亮 (法1)、山田淳哉 (営1) ●第7回アジア冬季競技大会/女子アイスホッケー日本代表=鈴木世奈 (健1) ●IIHFチャレンジカップ・オブ・アジア女子/女子アイスホッケー優勝=鈴木世奈 ●世界ジュニアショートトラックスピードスケート選手権大会/日本代表=北吹史 (CD1)

【野球部】

●第5回世界大学野球選手権大会/3位=加賀美希昇 (環4)、多木裕史 (文2)

【ラグビー部】

●IRBジュニアワールドドラッグビートロフィー-2010 (U20) /2位=鎌田隼綺 (経2)、武者大輔 (経2)

【フェンシング部】

●2010年ジュニア・カデ・フェンシング選手権大会/ジュニア男子サーブル日本代表=新井弘太 (法3)、水谷一貴 (法2)、大石峻司 (営2) /ジュニア男子フルール日本代表=東純平 (営2) ●2010年フェンシングオーストラリア国際大会/男子エペ日本代表=平野良樹 (法3) ●2010年フェンシングポーランド国際大会/男子サーブル日本代表=荒井俊樹 (環3) ●高円宮杯フェンシングワールドカップ/男子フルール日本代表=田村晋平 (営3) ●2011年ジュニアワールドカップフェンシングオーストラリア国際大会/ジュニア男子フルール日本代表=菅野慶嗣 (国2)

【重量挙げ部】

●第2回世界大学ウエイトリフティング選手権大会/男子56kg級2位=東門勇将

【レスリング部】

●2010年ジュニアアジアレスリング選手権大会/男子グレコローマン50kg級6位=水野颯 (環1)・女子72kg級5位=新井明恵 (文1)



【体育会クラブ一覧】

アメリカンフットボール部、ボクシング部、山岳部、自転車競技部、自動車部、サッカー部、水泳部、スキー部、スケート部、相撲部、ハンドボール部、卓球部、テニス部、ソフトテニス部、野球部、準硬式野球部、馬術部、バレーボール部、陸上ホッケー部、ヨット部、バスケットボール部、ラグビー部、陸上競技部、フェンシング部、空手部、バドミントン部、柔道部、重量挙げ部、レスリング部、剣道部、航空部、ワンダーフォーゲル部、射撃部、ボート部、ゴルフ部、弓道部、少林寺拳法部

活躍する体育会に、温かいご声援お願いいたします。

教職員の概要

Hosei University

教職員数 (2011年3月31日現在)

- 大学教員 734名 (兼任講師除く)
- 専任職員 414名
- 附属校教員 205名

学位記 (博士) 授与者数 (1963年~2011年3月31日現在)

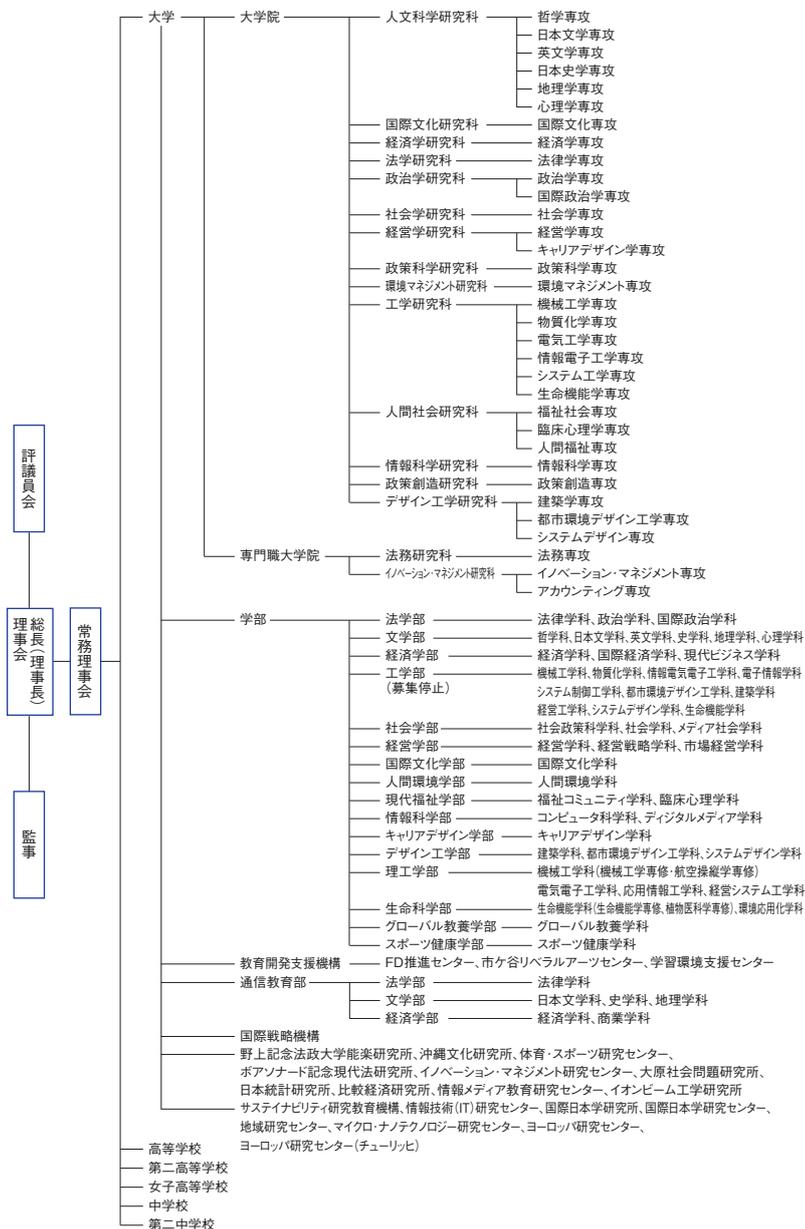
- 課程博士 274名
- 論文博士 199名

卒業生累計 (2011年3月31日現在)

() は別科で外数

1885~1922	第一回~専門学校令	1,567
1888~1889	東京仏学校	20
1905~1908	速成科	1,134
1907~1951	専門部	22,065 (613)
1923~1951	学部 (旧制大学)	11,276
1952~1983	短期大学部	9,128
1951~2010	学部 (新制大学)	345,712
1952~2010	通信教育課程	20,008
1953~2010	大学院	12,248
総計		423,158 (613)

学校組織図 (2011年3月31日現在)



役員・評議員の概要

役職者氏名 (2011年3月31日現在)

- 理事
 - 総長・理事長 増田 壽男
 - 常務理事 浜村 彰
 - 常務理事 加藤 豊
 - 常務理事 星野 勉
 - 常務理事 徳安 彰
 - 理事 河端 照孝
 - 理事 岡田 安弘
 - 理事 古澤 壽輔
 - 理事 船越 眞
 - 理事 榎本 勝己
 - 理事 山鹿 立雄
- 監事
 - 監事 森脇 英裕
 - 監事 齊藤 友嘉
 - 監事 倉持 正
- 学部長等
 - 大学院委員会議長 船橋 晴俊
 - 法学部長 杉田 敦
 - 文学部長 中釜 浩一
 - 経済学部長 佐藤 良一
 - 工学部長 山本 康博
 - 社会学部長 金原 瑞人
 - 経営学部長 横内 正雄
 - 国際文化学部長 曾 士才
 - 人間環境学部長 長峰 登記夫
 - 現代福祉学部長 石川 郁二
 - 情報科学部長 花泉 弘
 - キャリアデザイン学部長 児美川孝一郎
 - デザイン工学部長 坪井 善隆
 - 理工学部長 崎野 清憲
 - 生命科学部長 長田 敏行
 - GIS(グローバル教養)学部長 渡辺 有泰
 - スポーツ健康学部長 苅谷 春郎

評議員数 (2011年3月31日現在)

74名

